

戦士

特集号

学園諸斗争の総括と展望

—東大—日大—中大斗争の中間総括と展望—

序章 東大斗争の若干の総括

第一章 学園斗争を発生させ、形成させている
世界的—歴史的諸条件とは何か

第二章 学園斗争の戦略—戦術

第三章 中大斗争の中間総括と方向

社会主義学生同盟中央大学支部

目次

学園闘争の総括と展望

―東大―日大―中大闘争の中間総括と展望

序章 東大闘争の若干の総括

第一章 学園闘争を発生させ、形成させている
世界的 歴史的諸条件とは何か。

- (1) 現代世界の基本構念と累積する矛盾
- (2) 帝国主義の社会的再編とは何か
- (3) 大学の帝国主義的再編とは何か

第二章 学園闘争の戦略 戦術

- (1) 戦略―戦術とは何か 基本原則
- (2) 大学の帝国主義的再編過程での抵抗と反抗
の自然発生性の質について
- (5) 学園闘争に関する指導の実践的環

第三章 中大闘争の中間総括と方向

- (1) 東大闘争の到達した位相と水準
- (2) 中大闘争の中間総括と方向

序章 東大闘争の若干の総括

1月18日、19日東大解放講堂（旧安田講堂）、列品館を中心とする資本制国家権力と資本家階級と全国の革命的戦士との攻防戦及び、神田中心とする街頭戦（カルチエ・ラタン斗争）は学生運動史上の新たな到達点を形成した。この到達点は「学生運動」の枠を越えて階級斗争総体の斗争の現在と未来の今日的表現でもある。斗いの限界をも含めて。昨年11月22日、東大全学封鎖に向けた全国学生総結果の斗争はいくつかの要因を含めて、敗退したとはいえ、新たな局面を暗示していた。即ち以下の諸点をメルクマトルとしてである。①11・22集会は東大全共闘、日大全共斗主催の下に、全国の戦斗的学生の結果をもって展開された。東大斗争が全国学生の斗争として現表的に展開される方向を示していた。②加藤執行部の本格的な動きの開始とこれに呼応する秩序派体制派の抬頭である。③日共派の急進的秩序派としての対応と②との合唱の開始である。④資本制国家権力と資本家階級の「学園斗争」への対抗の準備である。11・27日、三選された佐藤政府は「沖繩と大学」問題を中心課題として提出した。⑤11・22斗争に関する諸派、就中革マル派の日和見主義とわが同盟の封鎖方針の不貫徹

（11・22斗争として）が意味していた革命的左翼の歴史的位置である。11・22斗争後、全学集会、学部別の集会、及び学部代表団選出を媒介とする秩序派、日共一民青派、全学共斗派への大衆の広範な分解―再編が進んだ。この分解―再編が11・22斗争に於ける方針の不貫徹に多く依ることについて、多くの人々の確認するところである。しかしこの分解―再編は斗争そのものが不可避に形成したものである。即ち今日の学園斗争の発生―形成は「国家―市民社会」という資本制社会（共同体）が二重の意味で再編を迫られていることにある。即ち世界的な意味に於てであり、また他方戦後日本社会の第二期（五〇年代後半―六〇年代前半）の再編という意味に於てである。もちろんこの二重の意味は有機的連環を持っている。いずれにせよこの再編の要請は大学の再編を迫る。資本制国家権力―資本家階級は大学院大学構想を主軸とする大学の帝国主義的再編をめざす。いうまでもないことだが資本制国家権力―資本家階級のかかる方策と準備は62年の大学管理法案の提出をはじめ、中教審の一連の答伸等々とその具体化として進められてきたことは確認されておかなければならぬ。もちろ

ん産学軍共同政策がこの一環であったことはことわるまでもないが。加藤執行部に代表される「大学の自治」の防衛派はいわゆる国立大学協路線の象徴であった。彼らは資本制国家権力―資本家階級の大学の帝国主義的再編過程に対し、これに対応し合致するように第二期の大学の自治等々を修正、手直しすることでこの一翼をになつてきたのである。国立大学協会の「大学の自治」「学生運動」をはじめとする種々の提起した見解がいかに反動的であったかを想起すれば彼らの位置は明らかだ。日共―民青の路線は基本的にこの枠を越えるものではない。彼らは修正の内容に左派的べールをかけようとしていたにすぎない。これに対して革命的左派は大学の帝国主義的再編への反対から帝国主義的大学の解体という内容提起によって学園斗争を資本制社会（共同体）の解体の一環として推進しようとしてきた。東大斗争に於て種々の曲折を経てではあるがわが同盟は革命的左派の最先端で斗ってきた。11・22斗争後の大衆の広範な分解―再編は本質としていく現象過程であったと語ることができる。もちろんわれわれは客観的にかかる事柄を語ろうとは思わない。客観的な（必然的な）過程にわれわれの存在と介入が主体としてどのようにかわり、なにを實現し、何が限界としてあり、何が課題として残っているかを明確にするための前提として語ったにすぎないのである。われわれはこの分解―再編に対して三つの軸を持って対応してきた。卒業―留年から入試阻止を環とする大学の解体へ突き進める内容の提起

展望であった。われわれはこの展望を東大―日大―中大を拠点とする全国学園共闘の具体化と反戦青年委員会を軸とする労働者階級―諸階層の結合の中に求めた。1月斗争はこの実践の中で前進した。この過程でわれわれに不断につきつけていたもの、即ちわれわれにとっての壁はたまたまいが飛躍し、前進する当台に比列して、反革命の対応が量から質へと強まることだ。そしてこの質とはわれわれが拠点―陣地としている領域への敵の攻撃がより鮮鋭となることだ。われわれが「大学の自治」（擬制）の防衛論者達の反動的―反階級的役割をみぬき、この防衛をはねのけ資本制国家権力―資本家階級の大学の帝国主義的再編と闘うとき、われわれと権力との闘いはより鮮鋭化し、本格化する。このときわれわれの拠点―陣地としての存在の質の変化が要求される。拠点―陣地としての大学はそれ自身が内部で不断に秩序派―大学当局と闘いながらも、擬制的ではあるといえ「大学の自治」によって部分的にまもられていたのは歪めないことである。われわれはだからといってこの「大学の自治」の役割を賛美もしないし、権力と闘うための本質的課題にまで高めたりしない。これらに依拠していた拠点―陣地の内容を急速に質的に変えようとするだけだ。われわれの運動の型と質の変化―発展を目的意識的に追求しようとするのだ。「市民社会―国家」としてたちあらわれる資本制社会（共同体）の解体がどのような新たな共同性を要求するかを戦略として獲得し、現実的には共産主義同盟―社会主義学生同盟、及び

であった。そして国大協路線の手直しから斗争の制度内收拾をはかろうとする加藤執行部の一連の画策とこれに対応しようとはかる秩序派との斗争であった。占拠と武装の拡大によって資本制国家権力―資本家階級と急進秩序派！日共―民青への対抗であった。このときわれわれが逢着していた壁は何であったか。たしかに秩序派の広範な登場、急進秩序派―反革命派としてこれと合流していく過程がわれわれの壁となったことは事実であった。

正確にいうならばそれは壁というより、妨害物であった。このときわれわれの壁となったのは二つのことだろう。七項目貫徹―帝国主義的大学の解体への斗争内容の深まりと発展を大衆を結集させる政治方針として提起すること、あるいはこの内容の明確化であった。われわれのこの対応は政治方針としてよりはむしろ思想的にであった。もちろんわれわれが思想的に結果し、対応することは重要であった、しかしこの思想を物質化する政治方針の一定の不明確さは12月に至る過程でいくつかの困難をうみ出したことをみておかなければならない。われわれはこの過程で強力な思想的対応こそが革命的左派の闘いを支えたことを確認しつつ、今後解明されるべき総括点としておこう。われわれにとって他の壁とは何であったか。それは東大斗争が帝国主義的大学の解体を突き進むとき、資本制国家権力―資本家階級の暴力的抑圧と弾圧が強化され、大学当局や秩序派、日共―民青がこれと合唱しわれわれへの敵対をより本格化するとき、われわれがこれと闘い、前進する

全学評―大学評の創出として対応するのである。革マル派はこのような運動の構造の歴史的把握をすることができないので、現象的にイデオロギーの急進化（正確には空想化である）と斗争上の日和見主義に落ち入るのである。彼らが大衆的実力斗争を語る場合、大学の自治にもとづくポツダム自治会の合法性をどのように守るか以上を意味しない。11・22斗争に於ける全学封鎖方針に關する日和見主義は安田講堂からの逃亡に象徴されるようにけんざい化したのである。彼らが運動の構造にひきづられてイデオロギ―的にだけ急進化する実態は彼らの革命的前衛党建設のそれとしてあらわれる。社青同解放派への狂信じみたテロと権力からの不測の逃亡がこの内容の空想性を表現するので。社青同解放派やM・L派は帝大解体―二重権力の創出なる内容で対応したのだが、われわれの運動の型と質の転換が要請されている状況に観念的に応じているだけなのである。われわれは観念的に革命的言辭をもてあそぶ立場とは無縁である。客観的な動きを洞察し、この中で主体がどのような位置と展望にあるかをあきらかにして闘うだけだ。いくつかの局面で展望が確固たる斗争の中でしか見い出せないとき、われわれはどのように認識しつつ確固として闘うのである。われわれはたまたかいの中で主体の位置と展望を明らかにしようとしすぎることはないと考えるが、このあまり用心深さを法備さに変えていくことは排撃する。11・22斗争後のきわめて困難な局面をのりこえた闘いは1月斗争へ前進した。1月斗争はまさに東

大斗争の本質をより鮮明にした。七項目要求から帝国主義的大学の解体は入試阻止を環にして鮮明となった。加藤執行部は一〇項目を右手に秩序派に依拠し、入試復活の幻想の下に東大斗争の圧殺と收拾に画策した。日共―民青は秩序派と合唱し、封鎖解除を、スト解除を画策した。旧来の国大協路線とその部分的修正路線がどのようなものであるかは1月の激動の局面で二度あらわれた。1月10日の官製七学部集會からスト解除を進める役割としてである。62年大学管理法から大学の帝国主義的再編に対してはたしてきた歴史的役割をクローズ・アップしたというわけだ。もう一度は政府の入試中止決定過程で、彼らの幻想性を見せしめるものとしてである。日共―民青がどのように左派的にふるまおうとも、この国大協の枠の中にあることはあきらみかた。1月9日、10日、11日の日共―民青、秩序派、当局との斗争は本格的な権力との攻防戦に入った。1月18、19日の安田講堂、列品館、法学部研究室、及び御茶の水周辺―神田（カルチエーラタン）での激烈な斗争はわれわれにつきのことをつけている。東大斗争が日大―中大の拠点と結合し、これを軸に、他の諸階層に広がり、発展したことがある。われわれは資本制国家権力―資本家階級が大学院大学構想を軸とする大学の帝国主義的再編を右手に、治安対策（大量逮捕起訴、長期拘留）による革命的左派のバジを左手にかざして本格的攻勢に入りつつあることを知っている。国大協路線に依る「大学の自治」派の無力さだけでなく、彼らが自己のわずかの特権

のために資本家階級―資本制権力にあさましく迎合しているかを危機に於て己の真の姿をあらわしているかを見ている。われわれはしっかりとわれとわが目に焼き付けておくだろう。そして日共―民青の反動的―反革命的役割をもである。われわれは以下の諸方針を準備し、貫徹することが生き残った東大斗争の総括になると考える。① 現在広い、深りつつある全国学園斗争の一層の発展によって、中教審答伸を粉碎し、全国学園共斗の結成から全学連運動の再生をかちとること。② 各個別大学で大学の解体―再編を推し進め、全学評―大学評の創出と共産主義同盟―社会主義学生同盟の強化を実現すること。③ かかる方針を軸にポツダム自治会に依拠した運動の型とヘゲモニー組織の転換を目的意識的に追求すること。（われわれはポツダム自治会等々の諸機関を合法活動を行うものとして利用できるかぎりにはたさなければならぬ。われわれが知っているのはこれに全面的依拠するのではなく、非公然―半公然の領域を準備し、圧倒的に強化せよということである。④ 同時に革命的左派の学生運動での量と質の転換は反戦青年委員会をはじめ、労働者運動、諸階層へのヘゲモニーの拡大によってはからねばならない。⑤ 国大協路線派―日共―民青との思想的組織的斗争の推進と最良のインテリゲンチヤーを思想的、組織的に獲得すること。⑥ 沖繩斗争を主軸とする70年安保斗争の一環として斗いを推進することである。

第一章 学園斗争の総括と展望

―東大―日大―中大斗争の中間総括と展望

△はじめに▽

日韓会談反対斗争の敗北后、われわれは主に二つの軸のたかいかいを実現してきた。いうまでもなくそのひとつは反戦斗争を中心とする諸政治斗争であった。他のひとつは諸学園斗争であった。今前者は10・8羽田斗争から防衛庁―新宿を頂点とする10・21斗争という激動の一年余の中で日本階級斗争史上の新しい質的転換を形成した。騒乱罪の適用、長期拘留という資本制国家権力の攻撃、就職等々から締め出しをはじめとする攻勢の孤大の中で飛躍のための理論的―組織的強化が要請されている段階である。沖繩斗争を軸にわれわれは前進する。しかしこれまでの諸斗争を牽引してきた組織的理論―運動及びこれらのいを発展させてきた客観的諸条件の緻密な検討なしに、10・8斗争以降の決算と△70年安保Vへの質的發展を保障することはできない。これらの展開は后にすることにここでは主として后者の総括を行う。周知のよいうに日韓の日韓会談を前にして全国の学園に広範に形成されつつあった学費―学館―寮斗争は日韓会談反対斗争后、中大―早大―明大斗争を頂点として爆発した。これらの斗いは五〇年代の諸学

園斗争と内容的にも、戦術的にも質を異にするものであった。62年大学管理法反対斗争の遂行しようとしてはたされなかつた課題を実現する過渡を形成した。更に10・8羽田斗争を経て、エンブラ佐世保斗争の過中に展開された中大学費斗争は前進した地点での斗争であった。1月東大斗争はすでに序章の中であきらかにしたように学園斗争がはじめて到達した斗争である。東大―日大―中大―京大を拠点とする全国学園斗争の勝利的前進のため以下の基本的視点で総括と展望を提出したい。① 学園斗争を発生させ、形成させている世界的―歴史的諸条件は何か。② 学園斗争の戦略―戦術。③ 東大―日大斗争の到達点。④ 中大斗争の歴史的総括と常置委員会斗争の発展方向。

第一節 学園斗争を発生させ、形成さ

せている世界的―歴史的諸条件とは

何か

今日、学生の斗争（政治斗争であれ、学園斗争であれ）は現実

的展開のなかで人々に深い関心と衝動をあたえている。マスコミ等の罵倒と非傍、中傷にもかかわらず人民、大衆のなかで深い共感をえている。かつて60年安保前後にあっては学生運動は後進国特有の産物であり、日本の近代化と共にすいたいゆく幻想と神話によって衝動をかくそうとしていた。だが今やかかる幻想と神話は崩れている。なによりも二つの事柄によってである。フランス、ドイツ、アメリカ等々の高度資本主義国での戦斗的学生運動の広範な発生によって。また高度成長過程の中で「民主化―近代化の実現でなく」、「民主社会―国家」の解体を志向する反帝、反資本制権力斗争としての高揚によってである。進歩的と称する雑誌類から三文ジャーナリズムまで大学問題にページをさき対応しようとしている。三選された佐藤内閣は「沖繩」とならんで「大学問題」に中心課題を設定した。佐藤内閣は1月東大斗争の過程を経て、大学院大学構想と治安攻勢でその姿を明確にした。少し大げさにいえば今日の人々の政治的、思想的立場は学生の斗争に対してとる立場にみられるといえる。レーニンが学生の中に形成される種々の政治的党派は現実の階級利害の純化された反映であると語った。我々は「学生の斗争」に対してとる立場の中に政治党派の内実とまた個々の思想の内実がさらけ出されると語ることができる。日本共産党の革命的正体は1月斗争の中で露呈した。加藤執行部―(大内力等々)は自己の思想の何かを悲劇的なまでにあらわした。丸山直男は喜劇的にまでその思想の本質をみ

せてくれたのである。小大内や、小丸山等々の戦后民主主義―市民派を代表してである。われわれがこの問題に立ちいる前提はつぎの二つである。「人間がかたがり、想像し、表象するところののから出発し、あるいは語られ、思考され、想像され、表象される人間から出発して具体的人間にたどりつくのでない。現実的活動している人間から出発するのである。」(ドイツ・イデオロギ―)。だが三文文化人や評論家のように、かかる立場のひとつの表現であるドイツSDSのドイチケの指摘「今日、われわれをつないでいるのは歴史の抽象的理論でなく、一つの社会に対する実存的嫌悪感である」を疎外論と無媒介的に結びつけ、意識的―無意識的に人間主義という抽象へ短絡させることは無縁だ。政治斗争で「群集が市民に成長した」と佐世保―王子斗争を総括した人々と無縁であったようにである。われわれは少くなくともこのドイチケの指摘を人間の自然性が生活過程でも、意識的過程でも、農村の解体と工業社会の完成と成熟過程で不可避な転換をうながされつつあるという指摘としてうけとめるのである。われわれの前提の第二のものはつぎのものである。意識が言語を媒介にして概念に至り、労働が賃労働と資本の定在となり、民族を媒介に共同体が高次の共同体に至り、これらが「市民社会―国家」として総括され、この止揚が世界史的課題となるような段階に入っているといることだ。マルクスがヘーゲル批判から経済学批判序説を経て資本論へ至る過程で形成した、形成しようとした立場と、レーニ

ンが「何をなすべきか」から「帝国主義論」へ至る過程で形成した立場をふまえ、「市民社会―国家」という資本制社会(共同体)を過渡期世界論と階級形成論を環に、世界―一国同時革命戦略で止揚しようとするのである。従ってわれわれが大学論、教育論に言及するときはかかる立場から個別論として展開するのである。史的唯物論の立場からする教育の資本制的疎外と個別斗争論を短絡させ、いい気になつている革マル派の浅い大学論―教育論など問題外である。あらゆる過程で、現象には本質を、本質には現象を対置してマールバウ的に対応し、イデオロギ―的に急進化(正確には空想化)すると同時に実践的には日和見主義化する彼らの存在がここでもあらわれているのだ。レーニンではないが改良主義者、経済主義者は現実主義者のようにふるまうが、空想主義者であるということをかみしめてみるがいい。手なれない二重権力論を提出し、ブルジョア学問にプロレタリア学問を対置させ、失笑を買っているM・L派は哀れである。レーニンやトロツキーがプロレタリア文化や芸術を真空からとり出すものをあざ笑ったことを想起するのがいい。政治革命と社会革命の区分と関連性をふまえず、中国文革の密輸入するとなればやけどするだけだ。われわれはM・L派諸君の戦斗性には敬意を送るものだが、理論的水準の低さはいただけくないのだ。

(1) 現代世界の基本構造と 累積する矛盾

「死せる資本主義、資本主義の新たな段階としての帝国主義」(帝国主義論)とレーニンが指摘したあとも第二次世界戦争をのりきり資本主義は延命した。延命した資本主義は、プロレタリア権力を樹立した労働者国家群と共に次のような世界構造を形成した。①第二次帝国主義戦争を勝利的優位によって政治的―経済的ヘゲモニーを確立した。経済過程、あるいは生産過程では戦時に確立した超重化学工業と資本力によってIMF通化体制により統一世界市場の確立とその支配―指導力を形成した。軍事的には核武装と軍事能力とによって。政治的には帝国主義戦争の勝利を反ファシズム―民主主義の勝利として幻想化した。かかる相乗的な支配力の上で諸帝国主義国への政治的―軍事的なヘゲモニーを確立した。と同時に労働者国家間への経済封鎖と軍事包囲とイデオロギ―的分断によってヘゲモニーを強化した。いわゆる第三世界へは反革命、解放の民族的枠はめ、統一世界市場への包摂による商品―資本輸出、それらでもっての収奪―詐取を確立した。これらの総体を社会的政治的―経済的発展の先端としてのアメリカ社会という幻想で普遍化してきた。②ソ連を中心とする労働者国家は独自の圏を形成したが、コミンテルン以降の世界の労働者―人民の解放斗争を自国の利益と外交政策へ従属させる、その延長線

上でソ連の経済―政治の優位の下に従属させられた。と同時に敗戦後の世界革命の波を対帝国主義のためのソ連圏の拡大と第三世界の解放斗争を民族解放の枠にとどめた。かかる構造が成立したのは第二次帝国主義を反ファシズム―祖国防衛戦として闘い、その勝利を「社会主義」「プロレタリア国際主義」のそれへ幻想化し、戦後帝国主義の包囲、独自の経済圏、諸イデオロギーに依っている。④旧植民地―後進諸国は敗戦後諸帝国主義国から民族解放―政治解放を達成した。しかし彼らは国民経済の形成に出発しなればならなかった。ここで彼らは異常な困難に遭遇した。資本制の方法では統一世界市場に組み入れられ、諸帝国主義の支配を受けざるを得ない。だがからは弱い資本力によって競争そのものに耐えられないだけでなく、諸帝国主義からの解放が出発点のだから困難は大きかった。彼らは一国的には私的所有―国家所有（経済的―政治的）による国家資本主義的性格を強め、世界的には第三勢力論によって対応した。第三勢力論は彼らがすでに戦争以前のように帝国主義と植民地（民族ごと支配される）という結合によって出発できないというところに根拠を持った。かかることによって第三勢力という「体制」が生れ、戦後世界構造の一環を形成した。⑤戦後世界構造は下部構造で統一世界市場―ソ連圏―第三勢力（基本的には統一世界市場に包摂されている）の連環の内に、上部構造ではヤルター国連（平和共存体制）のなかに秩序作った。これらの政治的―経済的関係は相互関係として

らの社会主義論が結局は私的所有の禁止―共同体所有ということになることにも原因があるのだ。何故ならブルジョア社会の本質は分業に基盤を持つ私的所有―疑似共同所有であるが、これらが古い共同体からの解放への所産であり、ひとつの革命的―進歩的性格でもあったことはマルクスの述べたところでもある。この性格は労働力の個体的所有（主観的な生産力としてでも）をはじめもろもろのそのようなものを含み新たな共同社会への契機を内包する。△結局のところ資本制社会では個体的所存は私的所有であり、生産手段等々の私的占有、あるいは私的占有の一形態たる疑似共同所有（国有化等。レーニンの国有化に関する見解を説く―「過渡期経済論―ブハーリン」への評注）によって個体的所有はさん奪されている。個体的所有はだから共同体所有との統一のなかでしか実現しない。彼らはブルジョア社会の打倒がその革命的な性格を止揚させていくものだという理解がないから私的所有へ共同体所有を一般的に對置するだけだ。だからある段階で個体的所有の問題が擬制的でも（私的所有として）不可避なものとしてあらわれると、それを民主主義の問題として是認するか、全面否定より方法はないのだ。これは不可避矛盾となり、政治過程ではプロレタリア独裁が党の「党のビューロ」の独裁へ歪められ、擬制的労働―擬制的等量交換すらも実現しないのだ。（⑥過渡期社会論を次写で展開することにこれらを全面的に展開することを約束する。）ただここではこれらの矛盾を持ちながらも展開しえ

あった。この構造はそれぞれ資本主義国―労働者国家（「歪められた過渡期社会」）―第三勢力国という特殊な政治的―社会的構成（もちろん各国によっての特殊な構成は前提として）によって、その連環のうちに存在した。同時にこの形成と発展は以下の矛盾を形成している。①アメリカ帝国主義を軸とする諸帝国主義国は重化学工業同質化によって生産力の国際的不均衡の是正を行いつつ、先進国市場―後進国市場の分割による内部孤争を激化させている。同時に核武装をめぐる軍事的ヘゲモニー争いを生んでいる。IMF機構の動揺による統一世界市場の危機―NATOの危機（五月以前のフランスの動向）が激化しながら、「労働者国家圏」への対応―第三世界の革命戦争への対応によって局面としては同盟しつつ解決なき矛盾の累積となっている。相対的定期のなかで資本の価値生産をはじめようとする諸々の価値生産をはじめようとする諸々の価値生産と国家の関与が調和するというメカニズムと幻想が崩壊している。②ソ連を軸とする労働者国家の統一経済機構とそれぞれの国家の発展がヨーロッパの諸帝国主義国の市場浸透及び各国の生産構造の矛盾とその民族的表現、第三世界の解放斗争の支援方法をめぐって対立が激化している。中ソ論争からチェッコへのソ連の介入という事態は周知のことだ。中国の人民公社問題、ソ連の農業政策の失敗、チェッコの自由化はどのような矛盾か。一国社会主義と帝国主義の包囲が「過渡期社会を歪める」というのも根本的な要因であるのはたしかである。同時に彼

たのは戦後世界構造ということであり、「歪められた労働者国家」という特殊な矛盾は、普遍的特殊なものである。③旧植民地―後進諸国はIMF機構の動揺と統一世界市場での競争激化によって国民経済の破綻をうみ、反革命による帝国主義との結合、旧来の第三勢力の保持、民族解放―社会主義革命による突破をはかるうとする部分への分裂を深め、同時に各国での矛盾を深刻にしている。「南北問題」といわれるようにかかる諸国での矛盾は戦後構造の打倒のなかでのみ解決される。④戦後世界構造はその連環のうちに矛盾を累積させながら、諸仔任によって矛盾の解決を限定させ、矛盾の累積を相乗化させている。

（2）帝国主義の社会的再編とは何か

すでに前のところで展開したように、戦後日本社会は戦後世界構造の累積する矛盾の一環の中で、この矛盾の解決の展望を有しないうまま、これへの対応として政治的―社会的再編を遂行しようとしている。下部構造ではIMF機構の動揺と先進国の市場分割（企業―資本進出）と後進国市場進出の競争激化に対応するため（合理化）と国家機構をはじめあらゆる手段を使っての収奪の拡大であり、強化である。上部構造では戦後民主主義の国益―国防による幻想化と核武装―海外派兵―徴兵制をメルクマールとする

帝國主義軍隊の確立がはたされようとする。社会構成では更なる農村社会の解体とそれに伴う共同性の解体と都市の膨張と商品経済が進展する。同時に戦後相対的安定期に開花した「私的所有—擬似共同的所有」への価値概念の移行として社会ファシズム的に広範に登場する。例えば下部構造では高度成長—所得倍増論から国益—企業（個人）繁栄というように。これを軸とする排外主義的—帝國主義的労働運動の再編が進行する。大学ではかかる帝國主義的社会的再編の一環としての再編が進行する。

だからわれわれが帝國主義的社会的再編過程というのは「政治的解放」の過程としての戦前型国家（市民社会内の社会経済構成にもとづく、社会的国家と、市民社会の独立する政治的国家—幻想共同体）から戦后型国家への転位（当然にもそれらは資本制的国家であるが）と市民社会の社会—経済的構成の転位が発展の過程の内に再編としてせまられているということになるのだ。思想的言語でいえば「前近代から近代Vから「前近代—近代Vも」政治—社会的解放」過程でなく打倒と止揚の対象にほかならないことが本格的対象になるに至ったということだ。たしかに、マルクス主義者の観点からみれば、自明のことかもしれない。しかし、マルクスもいっているように社会は解決の要求される課題しか提出しないし、それらは現実の内在的發展の中にある矛盾に着目しなければ把握することはできないのだ。理論的には自明の理に安

住し、現実から疎外されるが故に逆に経済主義—改良主義（大衆追随—自然発生性への拝扼）としてたちあられる政治党派の多きことよ。革マル派はしかりである。青解もしかりだ。彼らは感性的反逆の普遍性という哲学的粉飾をしているだけだ。中核派の反戦反核意識論や真理の大学の形成論などもこの見本である。また権政派の政策としての民主主義の提起も同様なのだ。ML派も同じことだ。

(3) 大学の帝國主義的再編とは何か

(1) 近代資本制社会に於ける大学

われわれが資本制社会に於ける大学の存在に、従ってまた学生の存在に言及する時、当然にも資本制社会の構造にふれねばならぬ。マルクスは資本制社会の構造を分業と所有の歴史的形態の発展の上にとらえた。この基底は類としての人間の共同性、その中に於ける個の存在が、分業と所有の歴史的形態の中とどのようになるのかをとらえたのである。周知のように資本制社会の構造は資本主義的生産様式を主要な社会経済構成体とする下部構造、社会経済構成に基づく社会的国家及び幻想的共同体としての政治国家を上部構造とする内容である。「市民社会—国家」とよばれる新しい共同体の定立として資本制社会をマルクスは捉えたという

わけである。この共同社会（近代資本制社会）は古い共同社会（封建社会）から人間の追放（疎外）を意味すると同時に、人間のより根源的な疎外（疎外一般ではなしに資本制的疎外とよばれるもの）へ追いつめるものである。また他面、この共同社会は人間の解放過程であり得る。資本制社会（共同社会）の主体者でありながら、最も疎外されており、従ってまた近代資本制社会の打倒—止揚し得る存在としてのプロレタリアートを形成する。今われわれが打倒—止揚しようとする資本制社会を真に把握し、その実践に向おうとすれば次の二つの事柄が要請される。資本制社会の構造を原理的把握から「市民社会—国家」の成熟（完成）過程としての現代の把握を総体として行うことがこのひとつである。別の言葉でいえば帝國主義—過渡期世界への総体的な把握である。これはいわば客観的な把握である。われわれは「市民社会—国家」とよばれる近代資本制社会がこの成熟—完成過程の中で今最後の過程（歴史的）に入っているのだということを再三、再四、訴えてきた。この内容は以下である。資本制的生産様式が不可避に資本と生産の集積を行い、これらは独占資本を主要な支配的構成要素とする社会経済構成の下部構造を形成する。この過程は独占資本の利益と社会的な（共同的利益）の矛盾・対立が決定的となっていていくことを意味する。私的な利益が普遍的・共同的利益として主張し得る幻想性が下部構造でもばくろされていくのである。要するに否定の否定が現実のものとなってくるといわけである。

上部構造では社会的国家と政治的國家の統一性が拡大する。政治的國家は民主主義國家の実現としての完成に向う。「意識的私的所有」そのものが「共同的—普遍的」なものとして完成する最後の段階なのである。（意識の私所有性の根柢は分業にあることはここではくわしく論じないが。）われわれが要請される他の事柄は何か。われわれがプロレタリアートの措定をどのように行うかということである。われわれはここではいわゆる経済決定論的把握を克服せねばならない。われわれがプロレタリアートに言及し、これを措定する立場は共同社会の新しい形成の主体としてである。共同社会の形態と、この形態が類と個の存在の形態、意味を追求するものとしてである。プロレタリアートの内容は「市民社会—国家」という共同社会を打倒—止揚する主体としてである。われわれはプロレタリアートについて、つぎの三点からふれる。そのひとつは人間の存在の価値を想像し、表象されたものから出発させるのでなしに、現実的な活動している人間から出発させるという点からである。いうならばこれはわれわれの思想的立場の表現であり、正確にいえば生活ということの評価の問題である。この点でのプロレタリアートの言及は「市民社会—国家」という共同社会が人間の生活の内実—内容を現実的活動としてどのよう存在させるかということとしてはたされる。われわれのふれる第二のものは市民社会の中で「階級」として疎外される存在である。プロレタリアートは市民社会の中で賃金労働者として自己の

労働力がこの社会の基本的生産力でありながら、商品としてしか外化できない存在である。労働生産物、労働過程で疎外される存在である。プロレタリアートは国家―法から上部構造で疎外される。われわれはプロレタリアートを社会、経済構成上と国家からの、つまり経済的―政治的疎外、資本制的疎外から自己解放するものとして組織しようとする。近代資本制社会では経済的に主体でありながら疎外される人経済的プロレタリアートVと政治的に疎外される人政治的プロレタリアートVがあり、これらは共同社会（共同体）の中では人社会的プロレタリアートVとしてあらわれるのだ。ここでいう社会的プロレタリアートは階級へ形成されたプロレタリアートを意味する。近代資本制社会の生成と発展は内延的―外延的にも下部構造（市民社会）での労働力商品所有者の増大とあらゆるものの商品化であると同時に国家（政治的国家）の幻想化（意識―観念の私所有化）である。つまり近代ブルジョアジーの側からすれば生産手段と資本の集積であるし、国家支配の拡大である。近代プロレタリアートの側からすれば賃金労働者の増大と国家―法からの疎外の増大である。分業の拡大であり、共同体論でいえば人私的所有―擬似共同体所有Vとしての人市民社会―国家Vの成熟過程なのだ。内に国家として外に民族として自己を組織過程の成熟であるとともにその不能性を予知する過程である。だから内では人私的所有―擬似共同体所有Vの強調による社会ファシズムが外では擬制的インターナショナリズムによる

の差異は差別性へ転化し、階層としてあらわれる。だから私的的商品所有者（労働力商品所有者）の生産という普遍的内容と人階層Vとしてあらわれるように労働力商品人価値寄与する特殊な内容を、つまり二重性を持った労働力商品の再生産場所である。他方

国家との関連で大学の位置を把握すれば次のようになる。近代資本制国家は「肉体労働と精神労働の分割による意識―観念の自立的形態」が「意識―観念の旧い共同体（原教）からの民主主義的解放としてあらわれる。つまり国家の政治的解放としてあらわれる」過程と言語による観念―意識の私有化過程とによって政治的国家（幻想共同体）としてあらわれる。同時に市民社会の社会経済構成が要求する社会的国家としてあらわれる。この関連で大学は観念―意識の生産場所としてあらわれる。意識―観念の生産の発展が宗教からの自己解放過程として、従って啓蒙主義（理性等々）としてあらわれ、これらが古い共同体からの解放が意識―観念の自律性と私所有化となるとき、かかる生産場所として独自の姿をとるのである。大学が国家との関係で独自の自律的姿をとるのも同じである。しかし、意識―観念の自律性―私所有性は分業と資本制社会（市民社会―国家―民族的共同性）を前提としてある以上、それらに包摂されている。要約として資本制社会の大学は上部構造では意識―観念（広義ではイデオロギー）の生産場所なのである。帝国主義の段階で人民族―国家―共同体の危機Vは大学へも危機を波及させる。逆に大学の危機は共同体の危機の

（国益―国防―ナショナリズム）が広範にあらわれるのである。だから近代プロレタリアートが自己を表現する（止揚する）斗争が広範に発する。政治過程では意識の私所有の成熟とその不能性が直接行動と直接民主主義による国家の奪還過程として暴力的に登場し、社会経済過程ではコンミュニクの団結による占拠が広範にあらわれてくる。これらは人市民社会―国家Vという共同体から疎外―解放過程としてあらわれてくるのだが、これらはインターナショナルな（プロレタリア国際主義）の展望の下に人個体的―共同体所有Vによるプロレタリア独裁とコンミュニクで発展させられなければならない。そうでないなら擬似インターナショナリズム（排外主義）と「市民社会―国家」の枠での人私的所有―擬似共同体所有Vによるものに外化され、かつ包摂されるだろう。ところで資本制社会に於ける大学とは何か。資本制社会での大学は市民社会との関連で次のように位置付けられる。資本制的生産様式に基づく社会的分業の一環の中であり、労働力再生産過程の役割をになうのである。だから労働力商品の再生産場所である。かかる場合に大学は社会的分業が拡大人民族―共同体の所有を媒介とする高次の共同体の拡大Vと共に拡大する。資本制的生産様式の主要な社会で人々は私的的商品所有としてたちあらわれる。大学は知識と技術の組織化により高度な私的所有者―労働力商品所有者を生み出すのである。市民社会では人々は「職業人」としてあらわれるが、この時分業が生み出す私的的商品としての労働力商品

前兆としても把握される。大学の危機は従来の共同体（市民社会―国家）の危機が大学がそれらの前提のなかで存在しえた存在形態、様式の危機なのである。

（ロ）日本に於ける大学の形成―発展

日本に於ける大学の形成―発展の特質について言及することは日本に於ける人市民社会―国家Vの把握との関連のなかで展開されなければならない。従ってわれわれの中心的区分は戦前―戦後を軸に於てなされる。確かに明治一〇〇年は日本に於ける資本主義の形成―発展の歴史なのでから特別に戦前―戦後で区分する必要はないかもしれない。しかし資本主義の歴史を資本主義的生産様式が政治―社会構成上しめる質と度合の歴史とみるとき重要なのは第一次帝国主義戦争を前後してである。市民社会との関連では資本主義的生産様式の質が重化学工業を主軸とする階級へ変化し、この過程が農村を軸とする前近代的生産様式と近代的生産様式の構造の変化としてあらわれ、この関係が旧来の社会的ナショナリズムを喪失しつさせていく時期であった。国家との関連では天皇制と議会制民主主義の緊張関係が本格化した時期であった。つまり市民社会が要求する社会的国家と幻想的共同体としての政治的国家が国家としての二重性をもっていただけでなく、その統一性が問われた時期であった。もちろん明治以降、日本社会の社会経

濟権成の主軸は資本制的生産様式に規定されていたのだから社会的国家的領域は資本制国家であったが、政治的国家的幻想的共同性的内容は天皇制に象徴される前近代的遺性に根拠をもつものと、議院制民主主義に象徴されるものとの間に緊張関係が強まった時期である。資本制的生産様式的发展が社会経済権成の変化としてあらわれ、日本社会の共同性的変化として作用したとき、政治的ナショナリズムもひとつの転換をせまられたのである。大正デモクラシーや普遍運動の広範な展開はこれを物語っていたのである。日本で大学が急激に拡大膨張する時期がこのときであったのはつぎのことを示している。重化学工業を主体とする資本制的生産様式的发展に関連して、高度な(知識と技術を有している)労働力商品の産出に依拠したのである。国家との関連では近代市民的イデオロギーの産出の役割をになおうとしたわけである。立身出世に象徴された明治期の社会的政治的ナショナリズムに対応した大学の理念がこの時期変化した。「大学の自治」や「学問の自由」が大学の理念となっていく、その主軸に措定されていくのはかかる政治的社会的背景を持ってであった。周知のように第一次帝國主義戦争を前後する近代資本制社会の上昇過程は急激な危機にみまわれた。第一次帝國主義戦争後の不況一恐慌過程は市民社会では広範な倒産一失業という社会的危機としてあらわれた。政治的には、つまり国家的には二重の危機となって現象した。天皇制に象徴された前近代的共同性的幻想性(ナショナリズム)が喪失

的生產様式に対応して労働力商品の再生産をになってきたという歴史と、そこで形成した近代思想(イデオロギー)が天皇制に象徴された国家的幻想への部分的抵抗を生み出したとしても、資本制国家そのものと対決することはできなかったことをいんべいするからである。近代思想(イデオロギー)の先端にあった講座派マルクス主義は天皇制に象徴された幻想的共同性としての政治的國家に二段階戦略を持ってではあるが近代國家(議院制民主主義を原理とする資本制國家)の形成によって対抗しようとしたにすぎなかった。何故なら彼らは天皇制に象徴される幻想的共同性としての國家の存在を日本に於ける市民社會の社會、經濟権成の主軸が資本制的生産様式(近代的)にないところに根拠づけたのであるから。労働派マルクス主義は政治的國家との対決など行なわなかったのである。二代目の大内力だけでなく、大内兵衛の歩みを見ればいいのである。日本の經濟・社會権成が社会的國家として生み出す幻想を近代主義、生産力思想として社会ファシズムへ幻想化し、天皇制に象徴される政治的國家の幻想を農本ファシズムとして幻想化し、國家の二重性をたくみにつかっていた資本家階級一資本制國家權力に対抗できなかったのである。戦後の日本に於ける大學とは何か。あるいはその發展は。周知のように敗戦をはさんで戦前(戦中)から戦後へ日本の社会的轉換は重要な内容を有していた。市民社會にあってはいわゆる生産様式の構造的性格の轉換である。前近代的生産様式と近代的生産様式の二重權造

すると同時に、議院制民主主義に象徴される近代市民的イデオロギーもまた幻想的共同性的宗教的核となり得なかつたのである。資本家階級は資本と生産の集積(独占体的形成)と市場分割への対応としてアジア市場獲得、國家幻想の質を天皇制に、つまりナショナリズムの質をそのように措定し、危機に対応したのである。大學はこの過程で、大學卒の失業者の広範な発生一登場、大學の自治、理念等の近代思想の國家からの弾圧にみられた。前近代的共同性をかたちづくる社会経済政治権成の解体過程か進行しながら、近代的共同性を形成する社会経済政治権成も危機となるという過程が進行した時、支配階級は巨代独占体的形成、天皇制による近代の起克の幻想、これと結びついたアジア主義による排外主義でのりきつたのである。われわれがこの時点での大學に着目するのは次の点である。「大学の自治」「学問の自由」という近代市民的イデオロギー、あるいは近代思想は帝國主義への対決のイデオロギー、思想となり得なかつただけでなく、逆にそれらの存在は資本制的生産様式と國家の肯定の上に可能であったということだ。それらは權力や國家と迎合し、自からの内部から反逆するものをたたき出すことで対応したのである。「大学の自治」は東大では戦前一戦中も防衛された強弁された。だがその「大学の自治」はかかるものとしてである。戦前一戦中の過程で大學を基盤とする知識人の散発的な資本家階級と資本制國家權力への抵抗をわれわれは過大に評価することはできない。それは大學が資本制

的性格が(主軸は後者に從來から存在した)後者を軸に再編されたことである。敗戦後の一連の民主化政策はかかる生産様式の構造的轉換による日本資本主義の延命の契機となつたのであった。農地改革は農村解体と前近代的生産様式の再編への積極的契機であつたし、財閥解体は資本と生産の集積を本格的な國家独占資本体的もとに再編する道をひらくものであつた。また國家の内容に於て、幻想的共同性的質が天皇制から議院制民主主義を基軸とする憲法Vを主軸とする方向へ移行したのは社会的國家と政治的國家の統一性を前者で統一したにすぎなかつたのである。資本家階級一資本制國家權力はすべての責任を社会的ナショナリズム(反封建一前近代的共同性)と政治的ナショナリズム(天皇制に象徴される幻想的共同性)へ転化したのである。日本社會の政治的社会的前近代性へ批判を集中させる資本家階級一資本制國家權力の動向の中で、戦后日本の大學は敗北した近代思想一近代市民的イデオロギーの復権を主張したにすぎなかつたのである。再び社会ファシズムに収約されていく道筋は明らかである。50年代を前後する過程で敗戦後の戦后革命が敗北に終ったあと軌道にのつた日本資本主義の帝國主義への復活・發展の中で皮肉にも開花した近代思想一近代市民的イデオロギーは二重の敗北にみまわれる。戦後日本の資本主義的發展が八市民社會一國家Vの成熟過程としてある限り、近代思想一近代市民的イデオロギーは國家と現存の秩序一共同性的肯定思想一イデオロギーそのものとなっていくこと。

「市民社会—国家」Vと対決する革命的—急進的イデオロギーと対立することによって資本制国家権力へ加担するという敗北をである。戦後の大学は巨大化する独占体の要求に見合った労働力商品としての学生の生産だけでなく、それらのイデオロギー的生产をもちたすにすぎなかったのだ。真の危機はこの本質を客観的—主観的に自覚できないで、かかる状況を批判する部分を排除するしか能のない大学の主導的構成者（現存の秩序では経営者—教授会）の存在である。

(ハ)大学の帝国主義的再編

われわれが大学の帝国主義的再編という場合、ここでは主として六〇年代の過程を示している。そしてこの内容も今、新たな性格を帯びている。62年の大学管理法案の設定を突破口とする一連の過程は東大斗争の過程の中で新たな地点にある。われわれは大学管理法案の法制化から最近に至る大学の帝国主義再編をまず把握しよう。かかる場合、前提として50年代中ばから60年代初頭までの高度成長過程での大学の把握を行っておかねばならぬ。この高度成長過程はI M F—ヤルタ体制の開花の時期でもあったが、超重化学工業を軸とする資本及び産業構成の高度化、農村の解体及び国家が戦後憲法を軸として、その政治的國家と社会的國家が統一されてゆく過程であった。市民社会及び國家の相方の領域で、前近代の共同性が近代の共同性によって解体—再編を追られた時

期であった。この期の大学は労働力商品の再生産の役割を一般的に引き受けるだけでなく、つまり知識と技術の一般的組織化だけでなく、内容が変化した。正確にいえばそれらが意識的にはじめられた。超重化学工業を軸とする産業構成—資本構成に対応して理工系の孤充、再構成が進行した。國家の大学への投資は理工系を軸として増大したし、資本との直接的結合が進められはじめた。他方政治的には戦後憲法が市民社会での階級的利害から独立し、普遍的、共同的利益を代表し、表現するかのような幻想を近代思想—近代市民イデオロギーの生産によってになったのである。

「大学の自治」「学問の自由」等々の理念とそれにもとづいて大学が市民社会の利害や、國家的—政治的立場から相対的自由な独自の立場にあるようにふるまえたのは肉体労働と精神労働の分割に基づく分業の所産として「知識」や「意識」が仮衆な自由をもってふるまえたからであった。戦後憲法が國民的—普遍的なものを幻想化し得たからである。この期の資本家階級及び資本制國家権力は戦後憲法と戦後民主主義を幻想的共同体の枠組みにとじこめ、この下で中央集権化と大衆の中に形成された民主主義の既得権のはく奪を意図したのである。従って当然にもこの期には一連の民主化斗争が全社会的に形成され、この一環として大学でも民主化斗争が存在した。この民主化斗争は二重の性格を有していた。「大学の自治」「学問、研究の自由」すら認めようとしない、経営者と対決するという内容であった。他の性格は大衆の中に形成

された民主主義の既得権のはく奪に対する斗争であり、資本制國家権力と資本家階級と対決する斗争であった。相対的安定期と前者的強力なヘゲモニーの下で後者の性格が前面に出ることはきわめて限定されていた。大管法を前後する大学の帝国主義的再編は次のようにあらわれてきた。これを根底的に規定していたのはなによりも高度成長の終焉と日本帝国主義が市場競争による外的膨張の時代に突入したことである。自由化による帝国主義相互の市場競争と南の諸國の慢性的危機と市場としての再編は帝国主義に三つの社会的—政治的再編を要求した。それはなによりもまず、資本と生産のより一層の集積であり、巨大独占体の形成を軸とする資本と産業構成の高度化であった。民間企業から官公業へ波及する合理化と所得倍増から物価へ至るインフレの過程によってこれはあらわれた。政治的には戦後憲法の政治的國家への枠入れとこの下での帝国主義軍隊の確立と権力再編であった。第三次防衛計画と行政権の肥大化による権力再編であった。「市民社会—國家」という近代資本制社会形成のナショナルリティを「生活の近代化、政治の民主化」という政治的—社会的ナショナルリズムとして生み出した内容の再編である。農村に象徴される前近代の共同性の解体を進歩性として形成するナショナルリティが更なる再編を要求されているということである。かかる状況に対応して大学も再編にみまわれたのである。この内容は以下である。巨大独占体の形成と超重化学工業を主軸とする産業と資本の有機的構成の高度

化は職能的技術者の産業のため近代的合理主義による研究内容と研究—教育体制の再編を要求する。知識と技術、あるいは科学の個別化はより促進されるのである。社会ファシズム的な國家イデオロギーの生産の要求が当然にもなされる。いわゆる高度成長の終焉と高物価（インフレ）は剰余価値、ないし労働力再生産のために資本家階級が大学へ投資する資本は減少し、これは収奪の孤大となるのである。「学問の自由」「大学の自治」は憲法の枠内の体制内のものに限定されるだけでなく、それすらこの枠からはみ出る部分を自主規成することで保障されるという内容へなっていくのである。具体的には産学軍共同政策や負担区分の孤大である。大学管理法案は文部省の人事権、管理権の掌握強化、教授会の構成への介入（教授会構成から助手、講師、助教の排除）としてあらわれてきた。現象的には旧来の「大学の自治」への介入のようにあらわれてきたが、資本制國家権力—資本家階級は再編を意図したのである。大学当局者が（教授会も含む）大学の再編を行えば法制化などよかったのである。資本家階級と資本制國家権力は学術会議等の骨格化から科学技術方への研究所の統括、国大協—私大協（連）の文部省への従属によってこの意図を実現してきた。そして中教審の答伸によってこの基準をあたえてきたのである。国大協の学生運動や管理運営等々に関する見解（66年）は鮮にこれが見事に実現されてきたことを証明していた。

弱点は資本論をこのように位置付けるかぎりマルクスの思想を経済主義的、正確には経済決定論的に理解するに至らざるを得ないということである。われわれの見解はこれら二つの方法と異っている。われわれの現代世界総体の把握の方法はつぎのようである。マルクスが市民社会批判として確立した資本論とヘーゲル批判の中で展開した国家批判を近代資本制社会（共同体）批判として遂行した立場を継承する。封建社会から近代資本制社会への展開は共同組織から人間の感性的実践活動の解放として存在した。この解放は「市民社会—国家」という新たな共同組織の確立であり、この共同組織は新たな疎外と桎梏でもあることをマルクスは提出した。この共同社会（市民社会—国家）と世界の構造の関連はヘーゲルのように国家精神と世界史という関係でなくマルクスは経済学序説プランの中で資本—賃労働—地代—国家—世界貿易—世界市場という内容として提出しようとした。われわれは「市民社会—国家」—世界という近代資本制社会が封建社会に基づく共同性を社会経済構成と政治構成を突き崩したあととそれ自身がひとつの成熟に向い、転換を要求される普遍性にある。帝国主義は「市民社会—国家」を巨大独占体による資本と生産の集積と私の商品所有者の増大（人間の自然性の商品化）の極限へのぼりつめさせている。他方労働者国家は一国内の共同体において帝国主義への同質化に接近するか、「革命」の革命を行うかほかないのである。世界貿易—世界市場をめぐって解決のない抗争に突入しているの

争は二重の性格を帯びている。このことは政治的（国家的）領域でも、社会的領域でも同様である。現存の制度、体制の防衛から改良、改善という性格がそのひとつであれば、他のものは現存の制度、体制の破壊、打倒という内容である。この二重の性格が不可避に形成されるのは人民が国家や制度を生み出す歴史的主体でありながら、それらから最も詐取、抑圧、疎外されるといふ矛盾的存在の故である。この二重の性格は緊張関係としてたえずあらわれるが、それがどのような形態、現象として出現するかは歴史的諸条件に規定されている。ただ革命情勢—変革期は現存の体制の打倒なしに、社会のあらゆる階層—階級が旧来の方法で存在できない情勢を示している。二重権力という概念は革命的情勢の過中で、旧来の支配階級が打倒されたとき、形成さるべき権力の内容と性格をめぐって行われるのである。だからマルクスが一八四八年の革命の中で指定した二重権力状態は旧制度と体制の打倒の展望を民主主義革命に限定したブルジョアジーと継続革命を目指したプロレタリアートの間の権力斗争を示したのである。またツァーを打倒した後の二月から十月革命のロシアをレーニンがさしたのだ。われわれが現存で二重権力状態を想定しようとするならば帝国主義を打倒することを前提とするのである。この前提抜きで学生権力論、二重権力論は不可避にサンデカリズムにおちいるであろう。かかる立場を戦略にまでたかめた社青团解放派はされば「社会権力」なる概念を作り出すよりほかなかったのである。

である。一国内の共同体の歴史的転換は世界貿易—世界市場をふくめたものとして展開されざるを得ないのである。たしかにマルクスはゴータ綱領批判の中で、過渡期社会を含んだ共産主義社会について言及している。「市民社会—国家」—世界貿易—世界市場（植民地—世界政治）を含めて近代資本制社会から共産主義社会に至る考察を行ってはいない。（その意図は別として）われわれの過渡期世界と現代世界の総体的把握はかかるものとして遂行されようとするのである。したがってわれわれの現在の戦略は一国同時世界革命戦略としてあり、コンミュニンの創出としてあるのだ。現代的には国境を超えるプロレタリア国際主義の下に帝国主義打倒—コンミュニン国家の創出となるのである。政治焦点での権力斗争とマッセンストライキがわれわれの戦術なのである。われわれの階級形成は現存の共同性への否定に向い、直接民主主義—直接行動—生活での反乱をソビエト—コンミュニン」と党に組織し、階級を死滅させる階級（プロレタリアート）へ組織することである。

(2) 大学の帝国主義的再編期に於ける

抵抗—反抗の自然発生的質

われわれが学園斗争の戦略—戦術を設定するとき注目しなればならないのは大学の帝国主義的再編に於ける抵抗—反抗の自然発生的質である。周知のようにどのような斗争でも人民大衆の斗

しかしわれわれはかかる概念や理論を（それらが誤謬であっても）発せさせている現実注目する。この要因のひとつは大学斗争（学園斗争）が個別斗争の内に権力を要求していること、にもかかわらず権力をめざす階級斗争が限定されているし未成熟にあることである。また別の要因は日本社会で「市民社会」と呼ばれる領域が巨大となっているということである。土地—自然、要するに農村と呼ばれる領域から都市へ、人間の社会的関係としての共同性が変容を上げていることである。「生活」の概念が変容しているのである。このことはまた「政治」の概念にえいきょうをおよぼす。われわれはかかる状況の中で、自然発生的の質に言及する。われわれがこの自然発生的の質として把握する特徴は以下である。④帝国主義的再編に対する抵抗と反抗が改良的次元にとどまろうとしても旧来の制度の枠を部分的には越えざるを得ないこと。資本家階級—資本制権力は大学院大学構想から暴力排除（公的暴力の前面化）を含めた内容を提出している。市民派—日共派に代表されてきた体制内左派は五十年代後半—六〇年代初頭の「大学の理念」「大学の自治」に表現された大学の存在様式を保持しようとしているにすぎない。がこの保持は旧来のままでなく既存の枠組でのカリキュラム、経営権への学生の参加によって解決しようとする。彼らはその「革新的幻想」（革新でもなんでもないので）によって斗争を体制内的に收拾しようとするだけでなく、彼らの「特権」を防衛しようとしているにすぎない。

戦斗的左派の部分は「帝國主義大学の解体」にまで行きつく性格を持つている。⑧従ってまた自然発生的であるが個別斗争の枠組を越え、「市民社会—国家」との斗争へ発展している。不可避に他の諸階層との斗争、及び政治斗争との結合が広範に存在する。⑨同時に学生内部、教職員内部、相互の、対立が新たな連帯が形成される。大学構成人の間の対立が旧来の「秩序」での身分—階層に根拠をもつものから、全社会的—階級的な対立が軸となるようなものとなる。前者も後者も媒介とするようになる。改良派—秩序派—革命派への分解—再編が「入試」「卒業」「留年」等をめぐってはげしく進行する。

(3) 学園斗争の指導に関する実践的環境

学園斗争の指導に関する実践的環境は一言でいうならばこの斗争を帝國主義打倒にまで高め、発展させるかということである。われわれのこの内容はほぼ以下の三点として考えられることができる。

④学園斗争を諸階層の斗争及び政治斗争へ発展させることであり、特にこの運動論上内容であり、⑤学園斗争を通しての党的—大衆的団結をどのように獲得するか、特に組織論上の内容であり、⑥改良主義—日和見主義との党派斗争である。これを更に詳しくのべよう。⑦今日の学園斗争がその個別の極限的展開の上に権力を要求するに至ることについてはすでに②のところ若干ではあるがのべた。大学封鎖—大学占拠—外街占拠という運動形態—戦術

内容と発生、形成の特殊性—多様性に関する問題である。ここでは二つの傾向に注意しなければならない。普遍的内容に到達することには性急なあまり、斗争の発生—形成—発展段階を無視することである。かかる場合は戦術の戦術としての意識を喪失するだけでなく、戦術を現象的—固定的形態でのみ考える傾向を生み、そのダイナミズムを失うことになりがちとなるだろう。思想というものは普遍化する方向をとりやすいから、かかる場合思想を真に物質化するわれわれの政治的斗争が無視されがちとなる。逆に斗争の発生—形成の特殊性にこだわりすぎることである。この場合には不可避に大学共同体での枠の改良主義におちいるだろう。要するに運動論上で二つの自然発生性に拝跪してはならないということだ。主観主義—客観主義という名のである。だがこれらの克服、これらの傾向への落込みを阻止する方途は運動論上だけではだめなのであって、組織論上の提出が要求されるのである。

⑧究的—大衆的団結はどのように展開されるべきか。今日の学園斗争が由来の大学の枠を内容的にも、戦術的にも越れば当然にもまた組織の、団結の表現としての組織の転換を要求される。この内容はポツダム自治会から全共斗—全学評型組織に転換し、この全国連合「全国学園共斗」と労働者内部の革命派と結合した労学評議会を形成し、社会党—共産党と訣別した全国的ヘゲモニーを戦斗的組織として創出しなければならない。反戦青年委員会—全学連の戦斗的団結を地域反戦—地域労研—全共斗—全学評というシ

形態がこれを表現するだけでなく、「帝國主義大学」の解体という表現はこれを意味している。思想的にはともかく、「帝國主義大学の解体」が個別学園斗争の枠内で展開されるということをおわれわれは考えることができる。プロレタリアートを軸とする諸階層の帝國主義打倒斗争の斗争と結合し—発展させる中でしかそれは実現できないし、この場合も一般的なことでなしに同時に政治斗争との関連で考えられなければならない。運動論上われわれはこれを二側面から考えることができる。そのひとつは「学園斗争」の政治斗争化への道であり、他の側面は全人民的政治斗争との結合である。「学園斗争」の政治斗争化は個別の枠内でも「帝國主義大学」の解体にまで進めることである。資本制大学の機能停止から解体へ突き進めること、入試を環とするのだが、これは運動論的にはひとつの社会的階層での斗争としての陣地戦を他の諸階層へ波及させることを意味する。社会的拠点から領域へ斗争を発展させるといふことである。さしかたってわれわれは労働者の内部で反乱を開始した中小企業等々での労働者運動との結合を目ざすということである。羽田斗争以降、切り開けてきた全人民的政治斗争、即ち政治焦点での斗争と不断に結合してゆくことである。市民社会内部での抵抗と反逆の社会的拠点としての役割と全人民的政治斗争（国家領域での斗争）の拠点としての役割をはたしてゆくことである。われわれは運動論次のごとに注意しておかなければならない。即ち「学園斗争」が共通して有する普遍的

ピエトの萌芽的基礎をあたえ、70年代の左派の統一戦線機関として発展—再構成する一環の上に学園での戦斗組織の展望をあたえなければならぬ。このような創出のためにも、またそれだけの理由ではないが、党的組織の発展をはからなければならない。大衆の内的矛盾が大衆斗争として外化し、それが大衆組織それ自身に新たな組織を要求する自然発生性と結合しなければ党組織の発展もないが党組織と結合しなければ（党組織それ自身の発展がなければ）大衆組織も発展しない。共産主義的意識は運動や戦術の一般的延長線上に獲得できないから、われわれはつぎの立場を限幹とした理論的—実践的党組織を要求されているのである。

国家—市民社会を軸とする資本制社会の打倒としてのインターナショナル（プロレタリア国際主義）な立場とコミュニケーション型国家の形成を軸とする新しい共同社会を創出するという立場である。この現在の立場はプロレタリア国際主義の展望の下、世界一國同時革命の追求であり、政治焦点での全人民的政治斗争と社会的拠点での斗争の両面の深化—発展—結合の追求であり、組織的には党的量的質的拡大と戦斗組織—大衆組織の拡大として存在する。我々が戦略という場合は人私的所有—疑似共同体所有Vにもとづく資本制社会から人個体的所有—共同所有Vという過渡期社会を含む社会主義社会の創出を基底に於てその現在の展開とその組織的展望を示している。

(C)我々の主要な克服対象は改良主義—経済主義—サンディカリズ

ムに指定される。現代改良主義—経済主義それは日共—民青派であり、革マル派である。日共—民青派の改良主義、経済主義資本家階級の大家の帝国主義的再編に対する抵抗と反抗を全学協（民主化路線）—学生の現制下での経営とその他への参加—路線で拾取しようという立場である。彼らの改良主義の本質は現存の大学の問題の解決を制度内での手直しに全て収約し、革命的要求はこれと彼岸のかなたにある党組織の問題に解消させるのである。彼らは制度内改良運動は大学の再編を近代合理主義によって彼らの手で遂行しようというわけである。社会ファシズム的に資本家階級に収約されていくことは火を見るより明らかである。彼らには資本制下で人民の力は階級的団結によってのみ保持され、団結の反映としてのみ制度内の改良も成立するということを忘れ、あたかも制度内改良が団結を保持するという転倒に陥っているのだ。そのことによって二重の（現実への対応と、我々原則的立場）誤謬に陥っている。それだけでなく同時に斗争の妨害者としてたちあられるのである。フランスの五月斗争の敗北のあとに、学生団結が粉碎された後にあらわれた学生の参加問題を銘記せよ。改良主義—経済主義者革マル派は学園斗争を改良斗争として先験的に指定することで右派—日和見派としてあらわれる。ひとつの斗争が改良斗争として結果すること、改良斗争を先験的に指定することは異なるのである。前者の場合はその斗争の置かれていく主體的・客観的諸条件の問題なのだ。レーニンが改良斗争を決し

て先験的に指定をどしなかつた。改良主義—経済主義の克服を説いたのである。革マル派の東大斗争を始めとする学園斗争からの召還方針を粉碎せよ。だがまだ今日広範に発生している改良主義—経済主義は二重権力論や学生権力をかざしてのサンディカリズムである。社青同解放派—ML派—国際主義派—権改系諸派はこの党派である。社青同解放派のサンディカリズム的傾向は周知のことだ。彼らは学生の疎外の本質を自己内他者としてプロレタリアートの御外に見いだし、反産学協同と反合理化によって現在の結合しようとする。学生と労働者の結合は現存の資本制国家権力の打倒という政治的立場と資本制的生産様式の廃絶という立場を媒介にそれらが新たな共同社会創出に於てのみ可能であることを彼らは理解できない。それだけでなくこれらは当面、政治的課題として登場することに盲目である。彼らの社会的権力なるあいまいな概念は唯だ現存の国家内の社会的国家を示していることを知らないのである。ML派の二重権力論は無惨である。資本制下で即自的に二重権力論など成立しない。というだけでなく彼らの戦略概念の欠如と不明確さがこれを生み出しているのである。

第三章 中大闘争の中間総括と方向

(1) 東大闘争の到達した位相と水準

六八年反戦斗争の集約点は、10・21斗争であった。新宿—防衛斗争は、暴力的武装の質を持った大衆的実力斗争として展開され、今だ権力打倒の地平には至らないものの、それを表現していく主体形成—階級形成の萌芽が獲得されていた。この圧倒的烽起に対し、ブルジョアジーは「騒擾罪」の適用をもって臨み、六〇年安保以降幾多の俊巡と葛藤の末に我々が自らの手をもって確認しようとした体制—権力への意思に恐怖し、その芽をもぎ取らんとしたのである。

そして、10・21斗争の切り拓いた地平は、全国学園斗争、とりわけ東大斗争に結実した。即ち、ブルジョア社会分業体制—既成大学理念の打破という個別改良斗争を超克し、全国の学生、労働者を巻き込んだ全人民的政治斗争としての展開がそれである。それは、一月一八—一九両日の安田解放講堂の攻防戦と神田での戦斗的街頭戦—カルチェ・ラタン斗争の過程を経て新しい局面への展望を切り拓いたのである。

この新しい局面とは、単なる戦術次元の問題でもなく、情勢一般の問題でもない。斗争の発展が、内延的にせよ、外延的にせよ、明らかに質的転換を要求したということである。かかる事柄は、11・22解放講堂前全国総決起集会を経る中で主張されてきた。それは、封鎖拡大—全学バリケードから、日共—民青—秩序派との全面的党派斗争を媒介とする大衆の広範な分解と我々の側への吸収という課題であった。この課題は、情勢の先取りを頭の体操程度にしかできぬ悪しきヘーゲリアン—革マル派の玩ごみにあつて挫折した。その挫折は、むしろ全共斗のヘゲモニーが貫徹しない所での秩序派の抬頭と「七項目要求」貫徹—スト解除—入試貫徹という路線へののめり込みを招いた。十二月に入ると、政府ブルジョアジーは、「入試中止」という煽喝をもって、斗争の過程で揺れ動く学生大衆と日共—民青系の学生を集約した。それは、コペルニクスの転回をもって「秩序」へと囲帰してゆく斗争のダイナミックスの問題ではあつた。しかし、まだブルジョアジーは直接手を下ささない、番犬と狗どもだけが憶病を遠ぼえを始めたのである。一・九再び闘う全国の同志は、解放講堂前に結集した。こ

の時点で反革命分子・日共・民青とのゲバルトは、決して回避してならないものとしてあった。我々は斗った。ブルジョアジイは、ここぞとばかり機導隊を導入し、斗争の旺盛と日共・民青の救出を行ったのである。一・一〇加藤執行部と秩序派（右派・日共・民青）は、ボス交の果てに「全学委員会」を開き、「一〇項目確認」を行った。その時から、ブルジョアジイと革命的左派との東大をめぐる全人民的衝突は生み出されたのだ。

本格的な実践過程を終った現局面に於いて主張されねばならないのは、斗争を斗い抜いてきた質であろう。我々が新しい局面としての意味を解明しなければならぬのは次の三点である。

(i)ブルジョアジイ及び資本制国家権力の大学の帝国主義的再編過程の内容の鮮明化、及び大学の自治を基盤とする教授会、大学当局の対応の内容の鮮明化であり、我々の基本的内容の点検である。

(ii)中大闘争の総括と方向の中に、これはどのように取り入れられているのか、取り入れられねばならぬかである。

(iii)新しい局面が我々の運動及び組織の型にどのような転換を要求しているかの確定である。

以上の三点を順次展開する中で、ロック・アウトという情況に直面している常置委員会斗争の飛躍と今後の展望を提出していきたく。

資本制国家権力ノブルジョアジイの 対応、教授会ノ大学当局者の対応、 及び我々の対応

前述のごとく日帝の国内再編は、社会分業体制の再編として表現され、産業構造の全面的再編成として具現化される。その一環として、教育の総過程、就中大学に対する帝国主義的再編は、労働力商品生産工場たる「大学院大学―目的別大学」の分割という形で具体化され、擬似共同体イデオロギーを付与しつつ、最も効率のよい詐取形態を生み出していく。

東大は、日本ブルジョアジイと発生を共にし、爾来幾多のブルジョア・イデオロギーを輩出した。ブルジョアジイは、東大という「枠」を設けることにより、知的幻想の領域を形成してきたのであり、そのことによって市民社会のプチ・インテリ層の集約を行ってきたのである。そして、プチ・インテリは、自らと支配者との距離を測しつつ、革駄天的に上昇指向することを強いられてきたのであり、幻想領域に身を浸すことにより、積極的にブルジョア生産様式にコミットしていったのである。即ち、高級官僚とハイ・テクノクラートの養成↓「社会への貢献」という美名をもって、ブルジョアジイに三拝せる人間の創出、これがその本質的姿であった。

今日、そうした幻想の領域は、東大（東京帝国主義大学）の死

をもって消滅した。しかし、東大は再生されねばならない。ブルジョアジイの指向する大学院大学―目的別大学としてではなく、我々の指向する「人民の大学」として……。

(A)ブルジョアジイの大学の帝国主義的再編の内容の本格化

①大学院大学構想と文教制度調査会、中教審三月答申

一月二三日、自民党文教制度調査会「大学院大学に関する小委員会（剣木委員長）」の第一次中間報告が発表され、続いて二月一七日「教育改革試案」として提出された。要旨は次のごとくである。

△(一)大学院大学の創設①大学院大学は原則として四年制大学の卒業生のうちから選抜入学とし、修業年限は三〜五年とする。②現行の研修医制度は再検討し、臨床を中心に大学院博士課程を終了した者に学位を与える。

□(二)現行大学での専門教育の強化①教養部・教養課程の廃止、

②講座制の廃止、科目制の採用。単位制の廃止、学年制の採用。

③講義の強化。④学級担任制の確立、教育補導の強化。

△(三)管理運営上の責任体制の確立①教育研究と管理運営（固有財産の管理、予算の執行）の部門に分け、各副学長を置く。②教官人事選考委員会（半数外者）の設置。③教授会、評議会権限の明確化。学長、学部長の権限責任の明確化。④文部大臣の教官人事の拒否権。文部大臣への不服従に対する授業中止、一時閉鎖命令の法文化。

④入試制度の改善①高校長の推薦入学制度、入試検定制、内

申書、作文・面接・身体検査による選抜。

⑤英才教育の推進①中学・高校の一貫教育。五〜六年制の高校の創設（教養課程に相当するものを包摂）。

「大学院大学制度」

(一)種類①大学院のみを置く大学（大学院大学）、②大学院を主とする大学、③学部を主としその上に置く大学、

④大学院を置く大学①一般の大学は大学院を置かない。置く場合でも修士課程のみ、②大学院大学は教員に限定。

(二)内容①修業年限三〜五年 ②研究課程は、自然科学・人文科学・社会科学の三系列とし、学部制としない。③大学院大学の教授は法による審議機関で選考、特別の給与とする。任期十年。④院生の生活・研究の十分な保障。

「これからの大学のあり方」

①学問研究の水準を維持発展するための大学、②高度の教養・職業教育を目指す大学、③美術・音楽の芸術大学、④教員養成の大学。高等専門学校の高等教育機関の発展、充実。▽

(二・一七 朝日・読売より)

⑤ブルジョア近代合理主義①大学院大学―目的別大学

一見して看取できるところ、ブルジョアジイは、社会分業体制の再編過程の一環として大学問題を扱っている。より純化した帝

一の生産場所、大学院大学と労働力商品の再生産工場、目的別大学とを、機能的のみならず本質的にも分化し、ソーシャル・ヒエラルヒーに組み込もうとしているのである。彼らの論理は、こうである。現在の大学は、その学生数一五二万六千人にも見られるように、余りにも大衆化してしまった。従って、この際さらに上層の知的生産場所を創り、高度の科学的水準を保ち、世界をリードする人間を生成する必要がある。つまり、大学の大衆化、マスプロ化は、ブルジョアジーの要求するブルジョア的知的生産の効率を低下させる。故に、現在の大学はそのまま中級・下級の労働力商品の再生産工場として残り、高級の知的エリートを養成する為に大学院大学を設ける。その中から、ブルジョア政治委員会のブレイン・トラストを選び出し、アメリカ型政治過程構造のメタモルフォゼを創りあげる一方、個別諸科学の推進に於いて「軍学共同」を遂行しようというものである。その類似共同性の集約点は、ナショナル・コンセンサスであり、現在までのアカデミシヤンが常に自己合理化と体制追従の言い訳に用いてきた「人類社会の為の学問」を、後めたさを感じることなく「擧げられてあることとの恍惚」のみをもって目的志向として追求できる場所を保障していくというものである。これこそまさに、近代合理主義の論理であり、七〇年代の市場再分割戦に登場して日本帝国主義者の再生産過程の一表現なのである。

その最も突出した部分は、丸山真男である。「思想の科学」を率い、「現代政治の思想と行動」では、「スターリン批判」や「日本ナショナリズム」のかなり正確な分析を行い丸山学派として地歩を築きつつも、「現代日本の革新思想」では、エセマルクス主義者梅本克己と並んでどうしようもない無能振りを見せた彼の言、「ファシストでさえ大学を破壊しはしなかった」という我々に対する罵倒に象徴される。彼のファシズム研究とスターリン批判は、純学問的言葉のお遊びだったのか？彼の認識にあったのは、昭和に入り天皇制農本ファシズムの広範な形成と、それに見合った形での科学（をする人間）に対する弾圧から大学自治が社会ファシズムの温床として、日本帝国主義に集約されていた事実が、全く欠落する。

昭和初年、日帝のアジア侵略の一環として開始された満州事変を境として、大規模な思想弾圧が始った。昭和八年を頂点とする三・一五事件、四・一六事件により経験ある共産党員は佐野・鍋山を中心に転向を強いられていき、大正デモクラシーの生み落した幅広い自由主義も同年「滝川事件」をもって終止符をうち、五・一五事件以降右翼の大同団結の気運が盛り上った。昭和一〇年美濃部の国家法人説「天皇機関説」は、「国体擁護連合会」（五百木良三の政教社、内田良平の黒龍会、頭山満の国家主義東亜連盟、養田胸喜の原理日本社、鶴沢聡明の日本新聞社、林逸郎の愛国法曹連盟）や「神武会」（大川周明）らが後押しする形で抹

④「入試中止」の持つブルジョアの意味

かかるブルジョアジーの目的は、「入試中止」によって物質化してゆく。それは、単に東大斗争による機能マヒのためではなく、ブルジョアジーの側からする大学制度の根本的矛盾を解消するためになされる。それ故、制度面と並行して治安面からも大学の問題を考えることが必要なのであり、方向性は違っても同じく東大斗争の庄殺を目論む加藤・日共と慮着することによって断行し、革命的左翼の根拠地、自治会組織を根底から破壊しつくすことが要請されるのである。これを乗り切り、教育制度全般に渡る中教審の答申が出る三月をメドに、総体としての大学の再編を開始するのである。彼らの動向を把握する際に注意しなければならないのは、単に治案問題とするのみでなく、長期的プランにのっとつた予測可能性をザイン化していくということだ。

(B) 既成大学理念にしがみつく教授会、大学当局者の幻想の中の「大学」と、日共・民青のアナクロニズム

④ エセ学者どもの犯罪性

ブルジョアジーの一貫した論理による煽喝と圧倒的攻勢の前にあたふたとし、自らの無力感と苛立ちを御門違いの闘う学生にぶつけ、官憲、機動隊導入に手を貸した教授諸氏は哀れである。思えば彼らは無能力者集団であったし、こうしたたぐいはさっさと禁治産宣告でもして、自らの築きあげた学問的瓦礫の整理に精を出したほうがよ。

殺され、一三年「国家総動員法」、一五年近衛文磨の音頭による「大政翼賛会」の成立をもって、全く「自由」の一かけらも見い出すことはできなくなり、さらに三木清や戸坂潤らの扼殺がそれに続いた。

こうした共産主義者や自由主義者のバジなしには、そしてその事実を前にして自らが沈黙することなしには、科学（その時点ではたして科学はあったのか？）をする場も大学も、それを支える「象牙の塔」なる理念も、一切が容認されることはなかったのだということが、都合よく丸山の思考の枠からはずされているのだ。今一度はっきりとやっておこう、ファシストは、一切を庄殺した後に、ポロポロになった大学を投げ与えたりすぎない。そして、そこでは、ファシショ憲法学者、黒田寛や中野登美雄により輸入されたカール・シュミットやケロイターのナチ法理学理論が、公然と講議されていたのだということ。

④ 加藤執行部のノスタルジア

エセ学者どもをリードしたのは、民法学者加藤一郎であった。彼の頭の中には、「民主主義憲法」が保障する「思想・表現の自由」や「信義誠実の原則」などしかない。そんなものは、風前の塵に等しいことを今になってやっと知ったのだろうか？全共斗の「七項目要求」から、右派・民青の「七項目要求」↓一〇日全学集会「十項目の確認」にすり変っていく過程での加藤の胸算用は、非常に甘かったと言わねばなるまい。彼は全共斗の先駆的を闘い

に手を焼く余り、ブルジョアジーの「入試中止」という方針に飛びついて、動揺する中間派を抱き込み、さらには「スト解除―暴力学生排除」を叫ぶ日共―民青と野合することにより、一・二以来停滯していた情勢を自らのヘゲモニーの下で收拾しようとした。彼のスティタス・クォはこうである。ゴルジョアジーが施設管理権を媒介に「大学の自治」を破壊する。されば、学問・研究・教育の自由などなくなってしまう。従ってブルジョアジーの指向する方向に大学を売り渡す訳にはいかないが、「全共斗」＝暴力学生の言うなりになる訳にもいかない。途は一つ。暴力学生を排除し、東大に秩序を取り戻そう。50年代市民主義「平和と民主主義」がもたらした、自由で活気のある秩序の復活を……。こうして、加藤は日共の提起した「トロッキスト排除」―「入試復活」―「授業再開―卒試実施」という路線に乗っかり、なんとか斗争を終止させようとした。その結果は1・9機動隊導入から1・18「不法占拠している学生諸君御念して出てきたまえ」という呼びかけ、さらに講堂の占拠排除後の佐藤栄作の露払いの愚なのである。

◎日共における転落の詩集

加藤と歩を共にした日共―民青は、一層犯罪的である。

スターリンの死、マレンコフの失脚、ジュネーブ会談を経、総本山ソ連が「平和共存路線」へのめりこむ中で55年「六全共」は開かれ、平和共存を目指す勢力が強まり、「力の政策をこれま

で通り続けることは、世界の世論が許さなくなった」とし、「日本は発達した資本主義であるがアメリカ一国に占領され独立を失っている従属国である」というマチクロニズム的現状分析をもって日共の右旋回は始まった。そこには「帝国主義の不均等的発展」という認識は一切なく、あるのはあいも変わらず国際権威主義へのもたれかかりのみであった。彼らにあるのは「三一年テーゼ」とその執筆者―西功の暴力的圧殺にコミューンテール綱領↓二七年テーゼ、三二年テーゼの忠実な継承であり、連合軍―解放軍と協力し封建的遺物の一掃民主主義革命論（四五ノ五〇）↓民族解放民主主義革命論（天皇制と植民地の結合、五〇ノ五五）↓半占領と売国独占資本を一掃し愛国民主勢力を結集する民族民主革命論というドグマでしかない。そして第一に来るのは、米日反動、就中米帝国主義を駆逐することである。

今日安保を破棄し、沖繩を取り戻す日共から自民党左派まで含めた「民族民主統一戦線」なるものを唱え、民青を「戦斗的民主的學生運動」なるものでヘルメットと民主化棒で武装するもの、それは国家権力でなくトロッキストの抹殺に使われるという非論理を、「赤旗祭り」や「スポーツ祭典」なる感性連帯感の安売りでごまかそうとしている。日共の四五年とは、裏切りの四五年である。日共の大学に対する位置付けは、①の加藤らと大して変わりなく、戦后民主主義がもたらした学問・研究・教育の場を国家権力から自由な「大学の自治」として教職員・学生が一体となっ

て守らねばならぬというものである。そこで唯一問題とされるのは、学問の普通化・大衆化―誰れでも学べる環境の形成であり、そうした意味での「国庫助成」である。即ち、国家は国民全てに憲法一条（基本的人権）に基き二六条に謳う「教育を受ける権利を保障する義務がある。しかるに、現在の国家の文教政策は、明治百年を契機とする神話教育や日の丸教育を行なわんとする反動的なものである。故に、国民全てが一致団結して、反動的な文部省の文教政策に反対し、さらに「国庫補助」を出させるために、議会を通して政府自民党当局に圧力をかけるといふものである。彼らに於ける戦略とは、常に「諸要求貫徹」であった。さらに、

学園民主化路線は、国立に於ては教授―職員―学生、私学に於ては法人―教職員―学生の三者が話し合い決定するという「三者協議会」―「全学評議会」なるものである。十二月以降の東大斗争に於ける日共―民青の対応は、加藤と歩を同じくした。ブルジョアジーの「入試中止」の恫喝にあわてふためき、第一の集約点を失ったにもかかわらず、「トロッキスト排除」―「封鎖解除」―「入試復活」―「授業再開―卒試実施」で体制維持派―秩序派の結果を図ったのである。一・九から一・一八に至る、日共―民青と国家権力の捻着は、日共の本質をそのまま物語るものであった。しかし、「入試復活」がなるなら、体制防衛という線で権力と野合し、トロッキストを東大のみならず全国から掃討するという彼らの戦略即ち彼らがトロを攻撃している時は、体制防衛―休戦の

線で国家権力は傍観するという戦略も、権力の側が彼らとの盟約を守らず、その戦略的意志の下に「入試中止」を武断するや、社会党―公明党等と癒着し、国会を初めとして「入試復活」のキャンペーンを始めた。日共は現状維持という市民的意識に裏り、「みんなの力で東大の入試実現を」なる「赤旗」の号外（二二日）をバラ散き、「政府自民党は、『暴力学生による再占拠の恐れがある』と入試中止を主張しています。しかし、これほど不当なことはありません。東大では、すでに紛争を処理し、大学を改革するための『確認書』がとりかわされ、ほとんどの学部でストが解決され、学生・院生・教職員が一致して自主解決に進み始めています。（中略）それを無視して、政府・自民党があくまで入試を中止しようとするのは、東大に警察を常駐させ、東大を政府の思いのままになるようにしたいからです。（中略）これは、全国の受験生とその父母に対しても不当な越権的干渉行為です。」としている。彼らのバカさ加減もここまで来ると開いた口がふさがらないのである。日共―民青のゲバルト部隊を革命的左翼を衝突させ共倒れを狙うという国家権力―ブルジョアジーの方針に無自覚な日共は、機動隊が神田で暴力学生のなすことを黙って放任したとか、この暴力学生の暴行を口実に民主勢力への弾圧体制を強化しているとかを絶叫するのが関の山なのである。

◎以上をまとめるならば、加藤―日共は、大学の自治防衛という次元で体制にアンチしつつも、それが現状維持への回帰というメ

ルクマールしか持たぬために「近代合理主義」をまとったブルジョアジーの圧倒的攻勢の前にもろくも崩れ去るのだと云えよう。

(C) 我々の対応

④ブルジョアジーと加藤―日共―秩序派の対応に踏えて、我々の位置づけと対応にふれてみたい。その前提として以下の点を確認しておきたい。既成大学の理念と制度打破の点でブルジョアジーの方向性と我々の指向は、現象的に一致する。又、暴力学生排除という名目をもった革命的左派のバージとスト解除の点では、ブルジョアジーと加藤―日共の利害が一致する。さらに思想・表現等の自由の確保という点については、加藤と日共と我々は現象的に利害が一致する。

東大斗争は、(2)で若干述べた如く、既成大学の理念を打破し、帝国主義的再編を粉碎していく斗いである。

我々が、「帝国主義大学解体」、「大学の帝国主義的再編粉碎」というとき、ブルジョアジーの「私的所有―擬似共同体所有」を前提としている。それは総体としての生産関係に規定されつつ、ナショナル・コンセンサスという形で「擬似共同体(幻想共同体)イデオロギ」の再生産過程として表現される。佐藤の「国益国防論」はその典型であり、産業構造の全面的再編の上に、ASPCA(アジア―太平洋閣僚会議)を推進し、来るべきアジアの盟主として主体形成していく日帝の七〇年代の姿、即ち米帝との市場再分割戦を闘い抜いていく、ブルジョアの統合の要なのである。

したのである。

一・九教育学部・経済学部で立籠る日共―民青に対する我々のゲバルトは、六〇年安保以来常に体制内秩序派として革命的左翼に対峙してきた彼らの戦略的野望を打破する決定的分岐点となったのである。加藤は当然にも機動隊を動入した。彼らは、完全にそのペールを脱いで本質を我々の前に露わにしたのである。この市民主義者は、自己の無力感の合理化を積極的に国家権力にコミットしていくパワー・ポリテックスに求めたのだ。そして、一〇日以降の日共―民青、及び国家権力―機動隊との全面的ゲバルトが進行したのである。

一八一―一九日の解放講堂の攻防を初めとする本郷での斗いは、それに呼応する神田でのカルチェ・ラタン斗争と結合し、一大焦点を形成した。この斗いは、ブルジョア生産機構の解体から、大学を拠点とする機動隊を闘っていくというものであり、佐藤訪来を頂点とする七〇年安保斗争に至るコミュニューンの団結の形成であった。

(2) 中大闘争の中間総括と方向

④昨年学費斗争の敗北の深刻を総括に踏えて、これが自民党素心会保利・永山一派を中心に評議員会内部に設けられた「常置委員会」である。このブルジョアジーの社会分業体制の再編という攻

そして、こうした佐藤政治委員会の新たな社会分業体制の一環として大学院大学―目的別大学の創設があるのである。

(I) 一・二二斗争

この時点での我々の内部での主要な論争は、日共―民青との党派斗争をめぐってであり、「全学封鎖」を提起する我々と、東大斗争は個別経済斗争だとし日共―民青とのいらぬゲバルトは国家権力の介入を招き斗争を疎外するとする革マル派との主張の対立であった。しかし、我々の意思一致は獲ち取られぬまま、局面は日共―民青が右派―中間派を集約し、総体として秩序派として登場する方向に向った。そして、こうした状況を前にして一切方針を出し切れぬ「全共斗」内部の主流派―革マル派・青解派は、早大でのゲバルトを東大に持ち込み、移りゆく局面とは全く関係のないところで共食いを始めたのである。この内ゲバによって状況は日共―民青に展開し始め、ブレていた中間層は日共―民青路線―秩序派に集約されていったのである。即ち、駒場の教養学部の代議員大会が、日共―民青ベースで集約されたことを始めとして、「全共斗」のヘゲモニーは、除々に後退していった。

(II) 一・九一―一〇斗争

「入試中止」を提起したブルジョアジーに対し、加藤は封鎖を解けば(入試が実施できる状態にすれば)「入試は復活されるんだ」という甘い幻想を抱いたに違いない。そして日共―ブルジョアジーの戦略的ボス交(暴力学生―トロッキスト排除)に加担し

撃は、学館費の凍結をもって治案対策として開始された。

我々の常置委員会の位置づけは次のごとくである。戦后IMF―ヤルタ体制の下で再編強化された日本金融独占資本主義が、今や国民総生産世界第三位として文字通り帝国主義として再生し、資本投下↓市場獲得という東南アジアへと対外膨張していく過程、ドル危機による米国景気の鈍化傾向、流動的な国際通貨体制の間隙をぬって、八幡―富士の合併(新日本製鉄)等重化学工業の再編を軸とし、GATT(貿易・関税一般協定)の自由貿易原則にのりつつ、六月ASPGAを契機として、アジアの盟主となっていくようにしている。その国内再編の一環としての大学の帝国主義再編、上昇基調にのりつつこの際一気に大学を効率のよい労働力商品の再生産工場に再編していかにとする一過程、それが個別教育資本の総資本への系列化する形で常置委員会―ブルジョア政治委員会の丸ごと支配が進行するのである。(背景については、(1)を参照されたい。

④このブルジョアジーの攻勢に対し、我々の斗いは九月をもって開始された。当初の団交は、理事会・教授会を中心に「予算権」(基本規定三三条)や理事会権限等の曖昧性についていくという形で展開されたのである。この段階で我々に不足したのは、常置委員会の本質的把握であり、そうであるが故の形態論争へのめり込みであった。問題にされなければならぬのは、学園斗争(個別斗争)と十・二一を頂点とする政治斗争の結合の環という

ことであり、これを言葉で語りつつ内実(＝運動)として今だ獲得していかないことを計らずも、我々が露呈したと言うことである。このことは、一〇・二一国際反戦統一行動全学ストライキに於ける常置委斗争との連関性の宣伝・煽動の不充分さに顕著であった。我々は大学の帝国主義的再編から演えきして常置委を位置付けていたが、学生大衆は逆に常置委(＝学内問題)という視点から政治領域を透視していた訳であり(マクロ→ミクロ、ミクロ→マクロなるシェーマ)、それを充分に把握できず明確な方針の提出をもって包摂し得なかつたのである。

学生大衆の大部分の認識は、以下のようなものであった。①大学共同体概念(「大学の自治」は、戦后憲法の基本権一人権、教育権、表現の自由)にあって付与された結果大学人が獲得してきた既得権であり、それが制度化されたものである。②従って、学問、研究、教育の自由は、「体制からの自由」という制度的保障を有する。この保障は、学問、研究、教育の普遍性としていかなる体制からの攻撃からも防衛されなければならない。③では、現在の中大はどうかと言えば、自民党素心会といった極右グループにより支配されている。④この事態を見すごす事は、②で言う「大学の自治」に対する侵害を許し、それを放棄することになる。中大の極右化を阻止し、民主的大学を防衛しなければならない。⑤その斗いは、徹底した大学機構の改革(基本規定改訂、経理の公開、マスプロ解消、施設拡充等)から学生の大学運営への意思

反映を考へるべきだ。

一見解かる如く、彼らの認識にある斗争のイメージは、機構改革(structural reformation)でしかない。彼らの論理は、矛盾している。「科学をするということ」の緻密な分析をすることなく、学問、研究、教育なる抽象的言葉に置き換え、あたかもそれが概念として定着しているかの如く意識するといふ既成アカデミシャンと同じ誤ちをするためである。「大学の自治」がブルジョア法の領域内での制度だなどと、ブルジョアジーは認識してゐない。

斗争は教授会とのティーチ・インを軸として進行してゐた。そして、団交を経過する中で確認されたことは、当局側のきわめて、陰湿な常置委問題に対する対応であった。斗争が高揚した三月十四日(スト突入日の段階で、評議員会(学外機関)主流(永山一派と理事会)五鬼上グループは分解し、五鬼上は十四日の団交の席で常置委を廃し「特別委」を創ると云い出した。このことは、自民党内部のタカ派・川島正次郎など(永山もこの一人)の意見(「学園斗争は治安問題であり、物理力をもって解決すべき」という意見と、ハト派(五鬼上がこれ)「学園紛争は文教問題であり、機動隊導入はかえって問題をこじらせ、解決を困難にする」という静観(ないしは待機)論とに分裂していることを示している。評議員会をタカ派が全面的に集約できず、十六日の評議員会の席上から永山ら七〇名が逃亡したのもこの故であり、二十五日

に教学側評議員を中心とする九十四名が評議員会開催要求を出したのもまたこの故である。ともあれ、当初(五月/八月)意思一致していた中大ブルジョアジーは、我々の常置委斗争への対応をめぐる内部分裂しているにすぎず本質的には同じである。

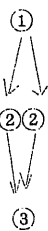
(諸学園斗争に対する政府ブルジョアジーの対応の仕方を見れば一目瞭然である。彼らは各大学の個別的情况に応じて対応の仕方を変えている。上智大の機動隊導入↓六ヶ月ロック・アウトや日大の右翼を使つてのスト破りはタカ派の典型であり、民青や学生大衆を使つての妥協を推し進めていく東大・教育大のケースはハト派のそれである。)これらブルジョアジー動向を教学側(教授会側)はどのように情勢把握をしていたのかといへば、評議員会主流のゴリ押しに反発する評議員九四名(教学側六〇名を含む)を果約し(理事会がこの数に入っていないことに注目)、なんとか一月十三日に評議員会を開催させて常置委の撤廃をし、さらに規程規定三十三条を改訂し三四条を廃止(ないしは改訂)しようとしてゐる。この目算をもつて、懸命に動揺する評議員をオルグし学生のスートという力をバック・アップにして「お話し合い路線」でヘゲモニーを貫徹しようといふのであった。

②彼ら教授会の主張点は、「民主主義」及びその制度的保障としての「大学の自治論」を軸に構成されている。

(i)民主主義概念(12/12教授会パンフレット)「大学の自治の範ちゅうや内容がどのようなものであつても、自治の制度的基礎が

民主主義であり、民主主義に於ける思想実現の基礎的手段が説得であることは言うまでもない。」(傍点引用者)

(ii)「大学の自治」と教育



①大学共同体の担い手(学生と教授。教える側の組織体としての教授会と受ける側の組織体としての学生団体(自治会等)。大学の自治構成(固有の人事権を持つ教授会と学生会館などの管理運営権を持つ学生(桑田発言))

②研究・教育の自由を守るための大学機構への教学の意思反映(戸田発言)↓教授会の討議権という先決領域(教授/学生)(岩波発言)

②教育とは、教え教えられる関係であり、教授の傘の下での学生自治は破産し、教授・学生体の自治形成が必要(「三者協」構想)学生自治は学生間の対話により創られる↓全学生の参加できる自治の運営(岩尾発言)

③大学の中だけの研究教育の保障でなく、社会的な制度的保障の必要↓社会の発展に寄与する学問研究(岩波発言)

彼らの民主主義の概念規定の非論理性とわいさは相当なものである。民主主義の基礎を制度だというシェーマを思い描く時、その空しさは自らの胸に突きささるのだ。

では(I)(ii)の問題点について根底的批判を行なわねばならぬ。第一点、自治の制度的基礎(民主主義と把える点。彼らの把握は、「民主主義」概念の明確な規定が欠落するのである。概念規

定することなく、語自体が普遍性を持つかのごとくごまかす非科学性は、彼らの「大学の自治」が「ブルジョア民主主義」原理そのものに基くものであり、しかもその自治は「制度的保障」などでは決してないことを抽象的論理の操作により巧妙に陰蔽する結果を招くのである。彼らの言う民主主義制度とは、あの社会的分業の発生に伴い貨幣「資本」というそれ自体価値目的であるものを獲得するために、生産手段を「私所有」する者が分業を組織化するという要請からなされる人間の自己疎外の一形態でしかない。ブルジョア民主主義が、市民社会を構成する制度的基礎であることは元より自明であり、それに「大学の自治」は包摂されないのだとする彼らのアナクロニズム的認識こそ言葉をもてあそぶ者の典型である。そのことは何よりも、「大学は治外法権ではない」とするブルジョアジーの言に明らかではないか？学問研究「知的生産を行ってきたと自負する一方で、「民主主義」の概念規定すらできぬ知能度を恥かしいと思わないのだろうか。

第二点、民主主義実現の手段「説得」とする点。「説得」とは、自己存在の持つ矛盾との対決―揚棄を通して獲得して行く、つまり主体的認識と主体的実践との相互作用（＝自然過程）の総体としての「理性」（ヘーゲルの言う具体的発展的止揚的な思维能力）の上でのみ可能となる。「説得」とは、対象認識に於ける矛盾を措定―確認してのみ可能なのであり、対象の矛盾への接近の仕方と自己矛盾との対決―揚棄との衝突でしかない。（認識は、対象

の矛盾の捉え方によって様々に違ってくることは勿論である。従って対象認識の際の矛盾の捉え方＝態度の相違、対象への接近の相違からくる関係の相違＝態度の相違が生ずるのである。）つまり、「説得」とは、対象との間に矛盾のない場合にのみ意味を持つにすぎない。かくして結論は得られる。対象との間に強力としての同質性を持つ時のみ、「説得」は成立する条件を与えられるのだ。我が賢明なる教授諸氏はこのことに気づいておられるのだろうか？佐藤ブルジョア政治委員会に領導される国家権力と暗い穴の中で陽を待ちこがれる自らの力関係を見てみるがいい。そのことを煙霧の彼方に押しやる時、関係の变革は関係へのめり込みとして結果するのである。（そのことは現実となった。教授会は機動隊導入↓ロックアウトとしての体制の地平に自らをすべり込ませたのである。）

大学共同体＝学問研究の場↓社会への貢献＝普遍性というシエマには、共同体＝国家の概念が完全に欠け、あるのは「ぬるま湯的」大学の領域とそれを保障してくれるであろう「制度」への幻想でしかない。

個別諸科学をするという個別利害（学問の私的所有）は、社会という教授会の認識に於ける抽象性への寄与という形で共同利害（個体的所有）へと短絡化される裏側で、帝国主義分業体制の下での再編は進行していくのだ。科学の私的所有、科学を行う人間の社会的相対性＝自立性こそが問題とされなければならぬ。何

故ならば、科学を行う人間の自立性こそが、科学の主体性を規定していくからである。（意識・生産の「私的所有」こそが、資本制社会を形成する価値概念の特質だからである。）彼らはこのことを理解できないか、或いは都合よく目をつぶってしまったのである。従って、科学の普遍性という自己暗示から、「体制からの自由」という自己隔離が生じ、研究者という特殊性を普遍化するこ

㊦一月一三日団交

この日評議員会は、常置委員会の撤廃を決議した。しかし、廃止の理由が「斗争を收拾するため」という本質を棚上げした対応により、それまでのティーチ・インに於ける教員側の立脚点「平和と民主主義」＝大学の自治を守れという認識に幻想を抱いていた大衆は完全に分解した。現象的廃止が何も意味せず、むしろその思想的意味内容が明確にされないまま、さらに帝国主義的再編は進行していく点が大衆的に確認されていた。具体的には、ホワイト・ページとして表現される中で、斗争は新しい段階へ移行し、常置委なき常置委体制粉砕！が物質化していく。

二〇団交

二〇団交は、東大斗争の局面の変化という情況に規定されながら、ホワイトページの問題と教授会批判（教授会の歴史的犯罪性、処分権・人事権の問題、科学をする本質的思想性）を主要に行った。ここで特徴的なのは、水山を初めとするタカ派は、ハト派を

国家百年の計というブルジョアジーの戦略の下に再度集約し、教授会―日共路線との対決を回避することなく、我々の斗争を圧殺していくとしていた。（このことは、東大の十項目の確認書の内容についての「学生の団交権を認めるのはよくない」等の意見に表現されているように、又この意見が直接佐藤の口から出てくることをみれば分かるように、彼らの近代合理主義は、日共―秩序派などの現状維持案を一蹴したパワー・ポリテクスであることをみれば一目瞭然である。）

この斗争の過程で我々が身をもって確認してきたのは＝個別中大次元では一切の認識が提起され得ないということである。

自らが、中大幻想共同体の中で学問＝個別諸科学を指向することにより主体制を獲得できると思いこむ裏側で、帝国主義的社会分業体制の下での自らの労働力商品化は進行していることを知らされるのであり、その「個別利害」と「擬似共同的利害（ブルジョアジーの私的所有）」の衝突は、「個別利害」と「共同利害」の統一を通して、自己と新しい共同体を形成していくべき政治的階級との統一という普遍性を志向せざるを得ないのである。だが、資本制生産様式の上での物質的生活は、生産手段・交通形態をブルジョアジーに握られているという点で、自然成長には常にブルジョアジーに集約される。しかしながら、擬似共同性の打破という意味に於ける「個体的所有」への指向は、資本制的分業形態の拒否として、労働力商品たる自己及びその再生産工場＝大学の解

体を不可避的にもたらず。その統一的表现が、コンミュニケーション的団結であり、その物質化が全人民的武装なのである。

我々は「常置委なき常置委体制粉砕」を徹底的に永山らを評議員会からバージしていかねばならない。早急にホワイン・バージ対象者の名簿を作成し、学生大衆の前に公開しなければならぬ。それをなさずして、教授会批判や基本規定改廃を云々するのは、本質の前に目をつぶる日和見主義である。革マル派は、東大斗争から逃亡した理由を、日共一民青との衝突による機動隊導入は指導の放棄であるとし、主体的力量を踏えない小ブル急進主義と非難している。相変わらず「個別斗争には、個別斗争の論理がある」などとウソぶき、中大では教授会「スターリニストの犯罪性をあげつらうだけで、ブルジョアジーとの闘いは一切放棄している。四トロは、ア・ブリアオリに大学革命を提起するが、大衆の即物性に拝跪するため、基本規定斗争に自らをわい少化させている。ML派は、ブルジョア学問にプロレタリア学問を対置して学問—大学論を展開しつつも、その有機性が分らないのである。

我々はあくまで「常置委なき常置委体制」の打破を戦略として提起し、政府—文部省の志向する大学院大学—目的別大学構想を粉砕しなければならぬ。ブルジョアジーは、三月中教審の答申をクッションに四月—六月に再度「大管法」を国会に提案していくであろう。そうしたブルジョアジーの認識を粉砕していく闘いは、まず個別大学からのブルジョアジーの追い落としをもって始ま

この時点の問題は、今まで比較的物わりの良さをみせた教授が、どのような対応をしてくるかである。現代的に永山派の予想外の手ごわさにあって、なんらバジョンに提出し得ない彼らは、大学試験が阻止された場合、直接自己の個別利害にかかわってくるという論理を用いて、我々に敵対してくる可能性がある。要するに、それまで彼らをどれだけ分解させておき、我々の側に吸引しておくかである。それは、ホワイト・バージのより鮮明な内容を物質化することにより可能となろう。

○二月八日—十五日団交

二〇日団交を経た後の、八日に至る過程は、ブルジョアジー内部に於ける動揺—分解の深化の過程であり、永山の形式的辞任は直面する敵が眼前にないという焦燥を大袈にもたらしした。しかし一方では彼らの見えざる手が佐藤政治委員会を通してブルジョアジーに結びつくことをはっきりと確認したのである。理事長五鬼上が、電前前副議長が、「永山を追放せよ」と叫ぶとき、ブルジョアジー内部に於ける熾烈な党派闘争—生産・流通・分配・消費の総過程を獲得し価値増殖を図るための支配者内部の争いが深部に渡って進行していることを示すのだ。そして、教授会の対応はまた自らの哲学の貧困さをいかに我々に示してくれる。日、「卒試・入試は社会的責任に於いて行わねばならぬ。もし三月中旬に卒試ができなければ、四年生は卒業できない。」彼らに於ける焦燥感、何なのだろうか？ブルジョアジー次元での価値生産を、

るのであり、その実現があつて初めて、ティーチ・インや団交で行った教授会との党派斗争—解体から「全学評」が具体的プログラムとなるのである。

⊕の内容を追求しつつ、我々が提出した卒試、入試の方針は次のようであつた。

(I) 労働力商品生産工程の給仕上げ、教育の総過程の給仕上げ—卒業試験ポイコットの追求。労働力商品として生産されていく四年生を中心に、三年生以下は学年試験のポイコットをもって立ち上らねばならない。予約された労働力商品として、斗争の激烈な展開の中で揺れ動いてきた四年生は、今再編過程にあり、「四連会」に結集しつつある。我々は、四連会に対し、体制内化を拒否する労働力商品になること、即ち近く結成される「共産主義青年同盟」に結集し階級斗争を闘っていくことを呼びかけ、入学試験阻止斗争を闘い抜いた後に、自主卒業していくことを意思一致しなければならぬ。

(II) 「ブルジョア循環過程の開始—入学試験阻止」。二六日中止された付属高校の試験は、二月九日再び行われようとしている。これに対しては、オルグ派遣とピラ入れ等をもってポイコットを呼びかけ、さらには社会学同に結集する高校生を中心にオルグを展開組織化する必要がある。予備校生についても、「浪共斗」などと共にオルグに力を注がねばならぬ。

中大の入試のタイムリミットは、二月一日—一八日である。

自らの知識の対価交換の所有者が知的生産の領域を侵犯してくるという形で批判し、それからの自由という領域—大学の自治を措定する一方で、自らの教授会の責任に於いて大学という機能が不可避免的に指命とする。「労働力商品の生産と分配」—入試・卒試の実施をせまられるとき、資本制社会に於ける「私的所有」の重さを知らされるのである。かくして、彼ら教授会は、総体としてブルジョアジーの側にコミットしていくことになるのだ。商業新聞を使つてのデマゴギー、さらに団交の席上に於ける戸田を初めとした崎田・高窪・小堀・白羽・川口・岩尾・古沢・島崎・石原らの華麗なる饗宴は、岩尾・石原ら代々木官僚の戦略的意味（トロキスト排除）に於ける我々への敵対であり、残りの部分の合唱はブルジョアジーの「擬似共同体所有」の重さの認識の上に転向軸を横すべしする彼らの本質的転換過程を示すのである。

我々は、団交の席上で幾度となく、市民社会の基礎が質料交換過程（自然過程）であり、そうであるが故に生産手段と交通形態を排他的に所有する「関係」の根底的な変革こそが要請されると主張してきた。我々が問題にし、打ち破らんとするのは、「国家と民族の原理」であり、愛国心を民族主義を組織し強化していかんとする排外主義に転落してゆく体制内秩序派を駆逐し、国家の「枠」に至ることなのである。従つて、学問領域に於ける「国家論」にアブリアオリにアブローチすることは、当然に回避されなければならぬ。我々が国家にいどみ国家を問おうとするのは、

サロンで論ぜられるエセ学問に基くものではなく、齒の痒くよ
な「国家の止揚」のおしゃべりでもなく、「個体的所有」を実現
してゆく共同体的政治世界の構築と、それによる「国家の破壊」
なのである。そして、左翼的言辞をろうしつつも体制内秩序派とし
て、革命的左翼を扼殺しようとしている日本一民青との党派斗争
を徹底的に行わねばならない、単に論の積み重ねとしての国家論
をもって日共の国際共産主義の正統性へのすがりつきの保守性・
ドグマ性との対決としてはならないのだ。我々が彼らに超えるの
は、運動として、階級斗争としてである。

単に論として、科学を抽象的「価値」として論ずる地平にもは
や我々はいない。何故なら、我々は現実を展開している過程から
直接に発するからである。我々の対象認識とは「私的所有」に
媒介された「国家と民族」の原理の止揚を指向することをもって
開始されるのであり、それは自己矛盾との対決をもって踏み出さ
れる普遍性の獲得なのである。「知識」の商品化を糧とする教授
諸氏には、資本主義とは資本を媒体とし商品経済機構の統一的
幻想的表現たる市民社会を、法一国家の擬似共同性として獲得す
るものであることが全く思考領域から排斥されるのである。

国家論が分らない彼らに、人間の発生以来人間一自然の関係を
規定してきた支配者のその支配様式を説明してやろう。即ちこう
だ。いつの時代の支配階級も、その性格を支配する階級自らの在
り方から構成するのではなく、逆に支配される階級の定在に規定

されていく。かつて、狩猟、魚猟により物的生産手段と直接密接
することにより小宇宙的に生産過程で自己完結する全体性一原始
共産制は、一面的で貧しい価値法則を我々に提出した。それは中
世封建制社会に於いても同様であった。人的結合関係は誓約的関
係として、「もの」（社会一自然）を支配することによる「ひと」
（人間）の支配、直接的外的強制による階級国家の支配、それが
「ひと」と「もの」との未分化状況に規定された支配構造だった
のである。（所有一占有の結合関係）

しかるに、産業資本主義一夜警国家が形成され国家独占資本主
義一帝国主義段階に至る歴史的経過の中で創り出されていく資本
の本源的蓄積過程（価値の増殖過程）は、未分化的「ひと」と
「もの」と應着関係を断切り、主観的生产力プロレタリアートを生
み出したのである。この次元では、すでに直接的物理的外的強制
一「暴力」による支配方式は通用せず、ブルジョアジーは専ら「
見えざる手」による一直接暴力によらない支配方式を編み出さな
ければならなかったのである。彼らの見出した支配様式は、資本
制生産様式下の市民社会では、労働力商品としてしか外化し得ず
それ故完全に個々に分断されざるを得ないプロレタリアートに、
自由・平等を謳う憲法理念を注入し共同幻想を付与することによ
って資本の意のままに自己の下に集約するということであった。
ブルジョアジーは、強力を直接的外的に行使することを止めて、
ヘゲモニーを貫徹していくやり方を取ったのである。

国家の権力支配構造とは、国家権力が甲という人間を弾圧したら
甲は国家権力に反抗するが、国家権力が乙を弾圧しても甲は国家
権力に敵対しないというように、人民そのものを個別的存在とし
て分断し、日常的個別利害の次元で互いに対立させながら、総体
として総合統治していくのである。人民は自己完結的日常生活の
「枠」を設定しつつ、社会的時間性の流れの全体制の中に自らを

位置づけねばならぬ故に、この全体性が生産一流通一分配一消費
の総過程がブルジョアジーの私的所有に服属していくものであ
ることの認識の有無にかかわらず、全体性一幻想共同性にのめり
込んでいく。もしプロレタリアートが、ブルジョアジーの物質的
全体性に対置する自らの全体性を獲得するきざしを見せたときに
は、暴力装置を用いて圧殺するのである。

こうした国家論を理解し得ず自らの学問（科学）の商品化を寡
黙に見すごす教授会諸氏は哀れである。我々との本質論争を一切
破棄し、なれない政治技術を駆使することによって対応せんとし
た彼らの無能力振りを論破できたにしても徹底的に解体一吸引で
きななかった我々の弱さを総括しなければならぬ。

①一五日団交に至る過程の当局側の対応をスト解除一入試実施の
方向として把握しつつも、我々の斗争の水進と位相は入試阻止を
戦略的な内容として位置付けるまでにはいまだ成熟していなかつ
た。この外圧的与件に規定されて、我々は自然成長期に出てきた
資本制学問の否定という四連会を中心とする意見を集約できなかつ

った。この結果が示すものは、我々が「第三期論」で提起した「
社会政治斗争」やBUND七回大会での「全人民的政治斗争」の
内容を十分に大衆次元に定着でき得なかつたことを示す。即ち、
「何をなすべきか」でレーニンが示唆した大衆斗争の自然発生性
一国家権力との媒体を抜きとした直接対決を明確な論理をもって
分解できなかったことである。

レーニンの言わんとするのは、大衆斗争の質を変えること、大
衆斗争がその斗争の中で自分の自然発生性と対決し大衆斗争自身
の力量によってその質を変える道を発見することであった。ここ
に外的指導が要請される。即ち、保利・永山一派のパーシが、八
日団交に於いては善玉・悪玉論争として表現されたが、それは一
五日団交で払拭された。「常置委体制」が、ブルジョアジーの大
学の帝国主義的再編という戦略に基き、それに主観的には（論理
として）反対する教授会までも包含していくものだという認識
がそれである。この認識は、団交の過程で「全中斗」に結果する
全ての学友の普遍的なものとなった。しかし、日共一民青のスト
収拾は、教授会の至上命令一「入試実施」を戦略的課題とする反
革命であり、国家権力を「米日反動」などと抽象的にしか規定し
得ず、しかもそれとの対決を極力避けむしる慮着する点で、我々
と決定的に分離する方向しか持たなかつた。彼らとの間のゲバル
トは不可避であった。そして、我々は彼らを団交から放逐したの
である。

一五日団交での確認は、「常置委なき常置体制粉砕」、「大学の帝国主義的再編」大学院大学「目的別大学粉砕」「中教審答申粉砕」である。

⑦ロックアウト＝教授会の理事会への集約

我々は、「対決がいかなるものとの対決であろうと、自己との対決でない限り、その対決は批判的でない」というテーゼを知っている。一五日団交後の我々は、そのことに充分留意し、余わる場合を想定し対処した。にもかかわらず、保利・永山一派と対決しつつも、資本制生産様式下の大学の定在が労働力商品の生産と分配の役割を担うという点で、それと妥協し屈服せざるを得ない理事会は、ロック・アウトを断行した。それは、トロッキスト排除＝入試実施なる戦略をもって登場する日共御用学者に集約された教授会の認知により、ブルジョアの観点からした正当性を付与された。

自己矛盾との対決を通し、批判的批判として常置委体制を透視した我々の一寸の間隙を突いた彼らの陰湿な攻撃を裏切り行為と一蹴する訳にはいかない。我々に欠落したのは、権力分析の緻密さであった。(この点についての指導の手工業性を、我々は自己批判的に総括する必要がある。)我々もまた、中大という領域と国家の領域の有機的連関の不十分な把握に止まった。即ち、学外入試↓機動隊導入なしという分析がそれである。そして、一切の斗争の方針提出の環を「入試強行粉砕」へと設定していったので

ある。

教授会＝理事会、「大学の自治論者」とブルジョアジー内部の個別利害貫徹を「中大ブルジョアジー」として表現する彼らに「入試実施」は至上命令であり、それ故本質的にも団交権↓学生参加↓三者協議会とし「基本規定」の改訂に歪曲していく日共＝民青同じ次元に至るのである。だが、彼らの危機感はもっと深層で進んでいたのだ。彼らは、労働力商品生産過程の開始＝入試と東大・日大を初めバリケードの個別撃破に成功した国家権力とを天秤にかけた末、機動隊導入に「肯」を送った。戸田学長は、警視庁まで足を運び、入試警備と引替えに機動隊導入↓ロックアウトを承認した。彼らは、我々の予測にたがわず、丸山真男を初めとする部分と同じ地平へとすべり込んだのだ。

学問＝知識の商品化＝対価交換によって、自らを資本の奴隷として外化する以外、「普遍性」を獲得する方途を彼らは持たないのだ。自己の学問的瓦礫を神聖視し、「暴力学生が研究室を破壊した」と言うそのかたわらで、自らの特権意識は崩れ落ちてゆく。

ロックアウト後の運動は、「斗争奪還」と「入試強行阻止」、大学院大学「目的別大学の推進」「中教審答申粉砕」の斗いとして展開されるだろう。解決のできぬ矛盾が存続する限り、斗争は持続するのであり、その意味で我々は斗争の環を「中教審答申粉砕」の斗いに据え、中大を目的別大学(法科大学)へと再編する地固めを試みるブルジョアジーとそれに包摂される教授会等を駆

逐していかねばならぬ。

「ポツダム自治会」の破産と、新たな闘争組織体「全国学園闘争」の創出

五〇年代以来の我々の組織の型は、戦后アメリカ占領軍(G・H・Q)の学制改革方針の下での全員加盟制＝オープン・ショップ制として、各学生自治会の連合体＝「全学連」として物質化されていった。これが、「ポツダム自治会」である。そして、その運動の型は、民主主義原理に基く市民主義意識に包摂された、層としての学生の日常的要求を軸とした「平和と民主主義」＝憲法理念の防衛斗争であり、G・H・Q軍政の手を離れて復活のきざしを見せ始めた日帝の動行を前にして、「生活と権利」を死守する大衆の意識と響合を持ったものであった。街頭斗争として表現された学生運動と経済斗争(賃上げ)の補完としての街頭政治斗争(反合理化)の型は、組合主義の域を出なかったが故に労学の共闘を容易にした。従って、教育二法斗争(五四年)、教育三法(五六)、勤務評定斗争や砂川斗争の高揚を可能にしたと言える。しかし、その時期は、農村＝村落的土地所有を軸とする社会共同体の解体から都市社会を形成し、重化学工業中心の産業構造への転換として社会分業体制を再編し、企業の商品集中を図るといふ、日本ブルジョアジーのビッグ・ビジネス＝近代合理主義への

目的意識的な追求の時期であった。従って、市民的政治の実践を許容しながら、総体として統治していくというブルジョアジーの対応であったのはもっともなことであり、運動主体の側も組合主義的運動の「枠」内という意味で体制＝法秩序を超えない斗争しか展開し得なかった。また、ブルジョアジーは、民主主義憲法理念＝議会制民主主義を浸透させつつ、生産性の向上が全人民に福利をもたらすがごとく幻想を撒きながら「疑似共同体所有」を強調したのであった。彼らの意図するところは、資本の攻勢による縦層的分断支配の強化と政治的アパシー層の創出とであった。

こうした運動は、六〇年安保闘争をもってしても突破できなかったのである。その秋の斗争が議会への圧力運動であったことを見れば明らかのごとく、大衆が市民の「枠」を超えて政治過程に登場する質を持たなかった。三池斗争も六二年大管法も、そしてブルジョアジーの帝国主義的侵略の転換点となった六五年日韓斗争も、依然その「枠」を突破できなかったのである。

この期に於ける総括は、すぐれて先駆的な内容を提起した「第三期論」の引用をもって足りるのである。「第一に政治斗争の決定的な実力的な闘いが要請されるにもかかわらず、(中略)全体としての階級斗争の停滯故に、その先進的な闘いが発展性を持たず逆に大衆との一定の分離をもたらす状況、第二に学生大衆に於ける体制内化が進み、資本国家の大学の直接支配が、職制とも言われるべき資本の学生大衆の掌握が非常に緻密な型で深化し、学

生運動の中核ともいえるべき学生大衆の生活に質的な変化をもたらしつつあること、第三に（中略）現在の社会生活の危機を基底に置いて、大学の資本の支配の強化と収奪への矛盾の累積として一体化した教育資本と独占資本、国家権力に対して大衆的な反逆が開始されたことである。

ここに提出された認識こそが、一〇・八羽田斗争を契機として展開された権力の深部にまで至る闘いの質を予測可能性として獲得しているのである。

日韓斗争後、激動するベトナム戦争を媒介とする反戦斗争の形成は、市民主義運動の揚棄として現出した。一昨年砂川―羽田、昨年佐世保―王子―成田、そして一〇・一二国際反戦新宿―防衛庁斗争と結実したものは、社共と決別した次元で革命的左派の指導する運動―政治斗争の前進をもたらした。特徴的なのは次の点である。

①議会主義から訣別したこと。

②組織された暴力として武装の質を持つに至ったこと。

③大衆が政治過程に登場したこと。王子―新宿で騒乱状況を造出した大衆は、体制内在化した自己の日常性の定型の超克として、自ら情況に投じ、体制を超え得る自己を指定しようとした。それは、自己表出としての交通形態を持たぬ大衆の深層に於ける自己変革の意識である。

④各国の第三潮流との交流―結合の開始。

「八・三国際反戦集会」

その転換点の位相と水準は、オープンショップ制による自治会が、実質的な斗争の団体として登場し得ないという、四〇年中大斗争から早大斗争へと受け継がれる過程で招来した情況をさらに一層深化させたものであった。セクト的ヘゲモニーによって政治焦点が指定されるのではなくノン・セクトがセクトと関係ない地平である程度の運動を形成し、自己切開した後にセクトを選択していくという情況を現出した（日大斗争に顕著）。従って、自己切開し得ないノン・セクトは、自らとセクト（政治集団）との結合の媒介項を見い出せずに常に小ブル的市民社会の論理をもって情況の中で模索を続け、動揺と分解を繰り返すのである。しかし、この現象が、意識としての市民社会の論理を定在としての市民社会の論理とのほさまを左右に揺れ動く矛盾の開示であることを看取し得ないセクトは、意識に於ける外部注入を党的指導の問題にすり変える。そこには、政治集団と大衆の相互連関性―上昇⇓下降⇓という自然過程がダイナミズムと論証されるといふ認識が一切なく、その致命的欠陥はサンデカリズムなる安易に解消されていくという結果しかない。悪しき「前衛主義」者は、自己矛盾との逢着を、前衛への志向の極左性という風に回避してゆく。とまれ、セクト運動に行きついてしまった「全学連」運動の破産は、「ポツダム自治会の破産」という意味に於ける運動の到達点を確認する視点から捉え返される必要がある。「全学連」に代

わる「共斗組織」の創出、その前提となるべき拠点に於ける主体形成―階級形成の質―「コンミュニクの団結」の獲得が、早急に要請される。

(I)「コンミュニクの団結」の形成―斗争委員会を母体とする「全学評議会」から「大学評議会」の追求。

市民主義論理から主観的にも決別した運動構造は、オープンショップ制から戦斗組織の内実を付与された組織の創出をもって変革されなければならない。その座標軸は、X軸にアトム化して結果する斗争委員会・Y軸に全学斗争組織を指定（中大の場合「全中斗」）することで始まる。深化した斗争委員会の討論が、全学斗争組織のキャップ会議、活動者会議を軸に、他方我々の内延に結果する活動家会議との二重化した組織の形で物質化される。

さらに、そうしたものの総体として、大学共同体の解体―法人理事会ないしは評議員会の解体、教授会の解体を追求しつつ、斗争学生組織「全学評議会」を設置することが肝要である。その上で、大学共同体の再編とし、分解した教授層を全面論争の過程で吸引し、斗争学生と教授（職員も含む）との過渡的ゲマインとしての「大学評議会」を獲得していく必要がある。

「評議会（コンミュニク）」に物質化される「コンミュニクの団結」とは、階級斗争の局面の変化に見合った形で、自己の本質的規定から政治的命題を引き出すという意味に於いて情況にかかわっていくという当為及び可能性の水準に自己形成していく上昇過程と

して、又それを思想の水準で集約する政治集団の世界性へと結合するといふ自然過程である。

(II)「全国学園共斗」の創出

(I)を確認した上で問われるのは、「ポツダム自治会」の破産―空洞化を止揚していくものとしての「全国学園共斗」である。現在東大・日大・京大を初めとして各自らの拠点に於いて激烈な闘いが展開されている。しかし、七〇年を前にしたブルジョアジーの圧倒的物物理力による攻勢は、東大を初めとし個別的に撃破され、我が中大もロック・アウトの浮き目に逢着している。この窮地を打開し、三月中教審斗争―大官法斗争、四月国際反戦―沖縄斗争六月ASPAIC、さらには秋の佐藤訪米阻止を闘い抜くため、現在までの個別学園の次元でしか機能し得なかった斗争委員会組織（共斗組織）の決定的欠陥を止揚するため、またセクト全学連を揚棄するため、斗争学生大衆を結果した全国学園共斗が創出されねばならない。（将来的には全学連に代わる組織とされる。）「全国学園共斗」の創出の上で、それに指導される各大学が組織した武装行動委員会を「全国武装行動委員会」として登壇させ、七〇年安保を闘い抜かねばならない。

スローガン

大学の帝国主義的再編粉碎!!

中教審答申粉碎!!

大学院大学―目的別大学構想粉碎!!

常置委なき常置委体制粉碎!!

保利・永山一派を追放せよ!!

三・六中教審答申粉碎文部省デモに結集せよ!!

三・一三中大奪環 再封鎖貫徹青学総決起集会

を圧倒的に獲ち取れ!!

三・一四奪環闘争を斗い抜け!!

